

案件要約表 (M/P)

CSA SLV/A 105/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エル・サルヴァドル				
2. 調査名	ヒボア川流域農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省天然資源局 (DGRNR)			
	現在				
7. 調査の目的	首都サン・サルヴァドルに隣接するヒボア川流域約6万haを対象とする流域保全を念頭に置いた農業総合開発計画策定のM/P調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年8月				
9. コンサルタント	国際航業 (株)				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	
				現地	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、水質分析				
12. 経費実績	総額	343,185 (千円)	コンサルタント経費	319,305 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヒボア川流域 60,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	485,500	内貨分	1)	407,733	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

- モデル事業 事業費 15,003,000US\$ (内貨分6,933,000 外貨分8,070,000)
1. 流域保全モデル事業：植林開発普及、土壌保全開発・普及、水文・気象観測システム
 2. 農業開発モデル事業：3地区の農業開発事業
 3. 農民支援モデル事業：農業改良普及所強化、プロジェクト推進強化

4. 条件又は開発効果

[条件]

1. 海外援助を含めた資金計画
2. 天然資源局の強化
3. 技術者養成
4. 法律・制度の整備
5. 関連機関との調整
6. 農民参加意識の育成

[開発効果]

零細農民の収益増、植林強化、土壌侵食減少、洪水被害減少、河川管理の合理化、灌漑強化、換金作物及び畜産・内水面漁業導入、農民組織強化、営農技術普及強化

5. 技術移転

OJT

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	無償資金協力要請済、専門家の派遣（平成10年度国内調査）。 本調査結果の活用（平成10年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>要請状況： （平成9年度国内調査） 関連機関の編成替が調査完了後実施され、実質カウンターパート機関であった農牧省天然資源局の大部分（林業、気象・水文等）が稷薊庁に組み入れられ、本件の直接責任者であった計画局長も交替した模様。 この様な状況の中で、農牧省は本件の重要性を考慮して、無償案件としての要請を準備中との事である。</p> <p>（平成10年度国内調査） 無償資金（含基本給付調査(B/D)）要請が1997年1月になされたが、その後進展なし。 要請金額：US\$15,003,000 事業内容：環境保全型モデル事業（1.流域保全モデル事業、2.農業開発モデル事業、3.農業・農民支援モデル事業） 本調査終了後の1997年8月にエル・サルヴァドル国政府で大規模な組織変更が行われ、本件の直接責任者であった計画局長も変更した。後任者に十分な引継が行われなかったことから、フォローが行われず、進展がなかった。その後、フォローが行われたが、エル・サルヴァドル国は無償対象国から除外されており、要請は日本大使館どまりになっている模様がある。</p> <p>（平成10年度在外事務所調査） 1998年1月に、MAG（農牧省）はMIREX（外務省）に対して融資要請を行ったが、今まで回答は得られていない。 日本政府に対して、プロ技「ヒポア川流域総合管理」（5年間、土壌保全、植林、森林農業、洪水管理、水管理、水資源のモニタリングシステム等）を申請予定。</p> <p>日本の技術協力： （平成10年度国内調査） 農業技術の研究と担当機関であるCENTAIに日本の専門家が派遣され技術協力が開始されている。</p> <p>活用状況： （平成10年度在外事務所調査） 本調査結果は、経済・社会国家開発計画（1999～2004）の策定において考慮された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA SLV/S 214/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エル・サルヴァドル				
2. 調査名	グランデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省			
	現在				
7. 調査の目的	エル・サルヴァドル国の要請に基づき、グランデサンミゲル川流域における総合的な洪水対策に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年9月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本建設コンサルタント (株)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 12 10.2 調査期間 1996.2 ~ 1997.9 (19ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 31.00 現地 57.50
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量及び地上測量、河川縦横断面測量、水質分析、流送土砂、河床材料調査				
12. 経費実績	総額	484,941 (千円)	コンサルタント経費	461,147 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グランデサンミゲル川流域 2,247km ²																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	125,104	内貨分	1)	60,295	外貨分	1)	64,809														
		2)	0		2)	0		2)	0														
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0														
		1)	88,452	内貨分	1)	48,826	外貨分	1)	39,626														
		2)	0		2)	0		2)	0														
		3)	0		3)	0		3)	0														
		4)	0		4)	0		4)	0														
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																							
(M/P) 構造物対策：河川改修、オロメガ湖への貯留（10年確率規模） 非構造物対策：氾濫原管理、流域管理 (F/S) 構造物対策：河川改修、オロメガ湖への貯留（2年確率規模） 非構造物対策：サンミゲル、オロメガ、ホコタル地或氾濫原管理																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>2001.1 ~ 2010.1</td> <td>2)</td> <td>2001.1 ~ 2005.1</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>												計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2010.1	2)	2001.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~			
計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2010.1	2)	2001.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	18.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00													
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00													

【勧告】

(M/P)

流域管理は既に実施中であるが、継続して実施すべきである。

(F/S)

経済的効果が大きく、地域の開発と安定に貢献する。

早期に実施することを提言する。

【開発効果】

- ・地域開発の促進と地域の安定
- ・事業の実施による雇用機会の増大
- ・地域社会経済活動のための環境改善

5. 技術移転

カウンターパート機関である天然省資源省の農牧局の職員を調査団員の各分野ごとに1対1でアサインしてもらい、OJTトレーニングを実施。カウンターパート研修。

・ 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	OECFローン申請予定(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	、			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(平成10年度国内調査)
1998年9月に、エルサルバドル政府から大使館経由でOECFローンの申請がなされた。

(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
1998年9月にエルサルバドル政府から日本大使館にOECFローンの申請がなされたが、その後、正式な円借款の要請書は提出されていない。

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA SLV/S 214/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	エル・サルヴァドル					
2. 調査名	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	港湾自治運営委員会(CEPA)				
	現在					
7. 調査の目的	IL・サルヴァドル国東部地域の振興を図るための港湾の再活性化を図り、また将来の貨物量増大に対応するために 1)ラ・ウニオン県の港湾の長期整備計画を策定する(目標：2015年)。 2)短期整備計画を策定し、そのフィージビリティの分析を行う(目標：2005年)。					
8. S/W締結年月	1997年4月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)				10. 調査団	
					団員数	11
					調査期間	1997.10 ~ 1998.11 (13ヶ月)
					延べ人月	48.00
11. 付帯調査 現地再委託	潮流観測(2点)、地形測量(1/5000程度)、深浅測量(航路、泊地)、ボーリング・室内試験					
	12. 経費実績		総額	230,820 (千円)	コンサルタント経費	212,146 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラ・ウニオン県フォンセカ湾クトゥコ港西側隣接地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 147,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 94,000	内貨分	1) 26,000	外貨分	1) 68,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	1. マスタープラン(2015) コンテナ優先バース：岸壁 1バース 水深 -13m(-14m対応) 延長 300m ターミナル面積 12ha、ガントリークレーン 2基 バルク優先ターミナル：岸壁 2バース 水深 -13m(-14m対応) 延長 520m(560m対応) その他 航路、アクセス道路等関連施設 2. 短期整備計画(2005) コンテナ優先バース 1バース バルク優先ターミナル 1バース その他 航路、アクセス道路等関連施設					
計画事業期間	1) 2001.7 ~ 2005.12	2) 2001.7 ~ 2004.12	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 6.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[開発効果]	1. 港湾整備に伴う陸送時間・費用削減効果 2. 外国に支払っていた港湾使用料金の内部化 3. 地域経済開発の促進 4. 雇用機会の創出 5. その他 * 事業期間年月 1) M/P 2) 短期整備計画 * フィージビリティは短期整備計画を示す。					
5. 技術移転	1. OJT：コンテナ港の開発計画と管理運営、港湾開発と地域開発 2. カウンターパート研修：CEPA 2名(1998年10月24日~11月9日、10月24日~11月22日)					

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	円借款を要請済(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査) 港湾管理者であるCEPALは、ラ・ウニオン県の新港を円借款により建設したい旨、エル・サルヴァドルの外務省・大蔵省に対し要請しているところである。 (平成11年度在外事務所調査) 詳細設計の実施に向けての日本政府からの協力の確認がペンディングになっている。円借款の承認手続きをするためのJBIC(国際協力銀行)ファクト・ファインディング調査団の訪問がペンディングになっている。 (平成12年度在外事務所調査) JBICが2000年6月にファクト・ファインディング調査団を派遣した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA TTO/S 201B/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	トリニダッド・トバゴ					
2. 調査名	水管理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	居住・公共事業省 (Ministry of Settlements and Public Utilities) 上下水道事業局 (Water and Sewerage Authority: WASA)				
	現在					
7. 調査の目的	WASA上水道システムの運転・管理中央監視システムの改善・拡張に係わる水管理M/P (2000年目標) の策定とF/S					
8. S/W締結年月	1988年5月					
9. コンサルタント	(株) 日水コ 日本工営 (株)				10. 調査団	
					団員数	10
					調査期間	1989.9 ~ 1991.8 (23ヶ月)
					延べ人月	77.76
				国内	44.88	
				現地	32.88	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	254,209 (千円)	コンサルタント経費	235,819 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トリニダッド島のカロニ、ノース・オロブチ、ナベット、及びホリスの4主要浄水場から配水管を通して給水される地域を対象 (給水人口比率: トリニダッド島の約70%)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=TT\$4.25	M/P	1)	85,530	内貨分	1)	19,935	外貨分	1)	65,595
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	46,367	内貨分	1)	11,089	外貨分	1)	35,278
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
水管理システム (WSSS) 計画は、第1期計画 (1992-1995) 及び第2期計画 (1996-2005) とに分けて段階的に実施される。システムは、主に大規模浄水場であるカロニ/アリナ、ノース・オロブチ、ナベット、ホリス、及びこれらのシステムの近隣に位置する中小規模の水道を対象とする中央監視システム (CSS) と上下水道局 (WASA) 給水区域に散在する中小規模水道を対象とする地方監視システム (LSS) とからなる。
主要施設: 新CSS棟の拡張、CSS用機器 (メインコンピュータを含む) / 無線中継局 / WASA地域事務所におけるワークステーション、現場RTU (端末装置) 及びRTU局舎、増圧ポンプ所及びCSS棟における遠隔運転装置、CSS棟における流量制御用ミニグラフィック付遠隔制御盤、浄水場及び送・配水幹線主要点における流量計 / 水圧計 / 水位計及び流量制御弁
水需給バランス: 既存水源 (96ヶ所) の水量を最大に利用することによって、計画期間を通じて水需要量が水供給可能量を上回ることはない。

<F/S>
マスタープランの内、第1期計画分についてF/Sを実施した。
主要施設:
中央データ処理装置 (CDPS)、現場端末装置 (RTU) 48ヶ所、データ通信システム、現場計装及び制御装置、増圧ポンプ所及び流量制御弁における遠隔運転・制御装置、浄水場及び送・配水幹線主要点における流量計139基、流量制御弁106基、浄水場及び送・配水幹線主要点における水圧計21基、水位計111基

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1992.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	9.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.30	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>
計画基本指標:

給水区域内人口 (千人)	1990	1995	2005
給水人口 (同上)	1,192	1,299	1,540
水需要 (千m ³ /日)	666.3	641.9	639.5
(想定無収水比率)	(50%)	(40%)	(20%)

<F/S>
[前提条件]
無収水低減作業を集中的に実行して、現在の無収水比率50%を1995年には40%まで低下させることとし、将来水需要は1990年531.000m³/日に対して、1995年513.000m³/日と予測された。プロジェクト区域内の利用可能な水源水量は、雨期には602.000m³/日、乾期546.000m³/日と推定され、予測需要量に十分間に合うものと見なされた。
[開発効果]
プロジェクトのFIRRが、8%、10%、12%となるような平均水道料金の値上げ試算結果は、平均水道料金 (TT\$/m³) 1.74、1.98及び 2.24となる。

5. 技術移転

OJT: 特に、既設水道施設のインベントリー (在庫・台帳) 調査に関する技術、漏水調査・漏水防止作業の基礎的な技術、及び、送・配水幹線流量測定 (24時間) 及び水利解析技術の移転。

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	近年は、プロジェクト実施に向けた動きが見られない。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況				
経緯：				
本体は当調査報告書で提言したように、3段階で実施する計画であり、第一期第一段階のプロジェクトの実施開始時期は1992年後半を予定していた。				
(平成4年度在外事務所調査) 調査で作成されたデータはDB及び他の機関でも使用されている。				
D/D実施準備中。商工業部門での計量設備を充実させるため。				
プロジェクト実施におけるJICAの前提条件を満たすため、世銀へ融資を要請。				
1993年9月時点では、資金調達に成功していない。				
*関連プロジェクト				
当該プロジェクト本体ではないが、当調査を通じて早期実施が提言された関連プロジェクトの一部(漏水防止計画)がDB(米州開発銀行)の融資プロジェクトとして具体化し進行中である。				
特記事項：				
当計画はT&T全地域のWASA上水道システムの運転・管理に関して、テレメータ・コンピュータを利用して運転状況を監視・管理する既設中央監視システムの改善及び拡張を実施したい、というのが相手国(WASA)の意向であった。一方、WASAの上水道システムの現状では、水量・水圧等の計量設備が不十分であるため、コンピュータを用いた中央監視システムを設置しても水の生産と消費に関する適正な把握が不可能である。				
さらに、現行の漏水量を含めた無収水量は全浄水・配水量の50%以上と推定される。全体システムが現状のままであるとすれば、効率的な水道システムの運転・運営上に大変無理がある。				
従って、中央監視システムを再整備する前に、各戸給水メータの設置、漏水防止プロジェクトの実施、さらに既設送・配水管の管路のリハビリ等基本的な作業をまず実行することが中央監視システム実施の前提条件として強く提言された。				
(平成9年度在外事務所調査) プロジェクト費用が大きいこと、規模が不適正であることが阻害要因である。				
調査結果は水道建設、改修事業に利用されている。				
(平成10年度在外事務所調査) 上下水道事業局は、現在、民間のオペレーター(Severn Tre TTWS Trinidad and Tobago Water Services)により管理されているが、この契約は、1999年3月迄で、その後は、他の民間オペレーターとの長期的な連携を考慮中である。				

案件要約表 (M/P)

CSA URY/A 101/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ウルグアイ					
2. 調査名	造林・木材利用計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省				
	現在					
7. 調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・人工林造成のための森林計画の策定 ・生産される人工林材の有効な利用 					
8. S/W締結年月	1986年1月					
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	1986.7 ~ 1987.6 (11ヶ月)
					延べ人月	26.50
					国内	17.50
				現地	9.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	90,152 (千円)	コンサルタント経費	77,439 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	既存の森林及び造林奨励地域 2,700,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	木材利用ガイドラインの策定、木材産業の改善策、造林計画のM/Pを策定、造林推進体制の整備、森林の社会的・公益的機能の充実					
4. 条件又は開発効果	国産材の生産増大による輸入代替 原木ならびに紙パルプを含む輸出産業の振興 地域開発 農牧不適地の生産力化 国土保全					
5. 技術移転	成長量推定の手法 造林技術の体系化 木材需要予測の手法 木材利用ガイドライン策定の手法 長期計画策定の手法					

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の実現(平成6年度現地調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>ウルグアイ政府は本報告書中のM/Pを同国国家長期植林計画として認定した。 本計画に基づき国家5カ年植林計画を策定することを決定した。</p> <p>次段階調査： 「国家5カ年植林計画」 1989年度～1990年度 ウルグアイ政府の要請により、本M/Pに基づき「国家造林5カ年計画」のF/SがJICA開発調査として実施された。</p> <p>資金調達： (平成6年度現地調査) 本調査の結果を基に、1987年新植林法が制定され世銀と日本政府の融資を受けた。 1989年10月9日 L/A 71.66億円 「地域開発事業」</p> <p>事業： (平成6年度現地調査) 提案事業のほぼ全てが実施された。</p> <p>日本の技術協力： JICA個別専門家(林木育種)も派遣された。 プロ技「材木育種計画」 1993年3月10日～1998年3月10日</p> <p>裨益効果： (平成8年度在外事務所調査) 森林局のインフラ機材整備が進み、技術能力も向上した。 国内の森林地帯の拡大は顕著であり、1989～95年の間に178,681haで植林が実施された。 育苗と植林についての新技術の導入が進んだ。 セクターの成長は、投資の増加、輸出の増加、雇用の創出に貢献した。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA URY/S 301/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ウルグアイ				
2. 調査名	カラスコ国際空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	航空施設局 (D.G.I.A.)			
	現在				
7. 調査の目的	空港基本施設の改良および航空保安施設の更新等				
8. S/W締結年月	1988年11月				
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
11. 付帯調査 現地再委託	1/5,000地形図作成、基本施設の縦横断面測量・舗装・土質調査				
12. 経費実績	総額	161,806 (千円)	コンサルタント経費	139,600 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国土面積約1,764km ² 、人口301万人(1985) モンテビデオ市 人口約136万人(1983)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1,000)	1)	49,881	内貨分 1)	28,917	外貨分 1)	20,964	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>主滑走路、誘導路、エプロンの改良(夜間におけるアスファルトオーバーレー工法による老朽舗装のリハビリ) 補助滑走路の改良(昼間におけるアスファルトオーバーレー工法: グレード1及び2) 補助滑走路の延長(短距離路線の大型機対応(1,750m 2,050m): グレード1) 航空保安施設の更新等 金属探知器等ターミナルビル施設用機器の設置</p>						
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	16.10	2)	17.50	3)	19.90
		FIRR 1)	0.00	2)	5.70	3)	7.70
<p>【経済評価】 ウルグアイにおける資本の機会費用は12%と推察され本プロジェクトは経済的にフィージブルである。</p> <p>【財務評価】 現行の空港料金体系下においては、いずれのグレードでもFIRR1)はマイナスとなる。空港料金を現行の倍とすれば、FIRR2)は、グレード2で5.7%、FIRR3)は、グレード3で7.7%となる。この場合、グレード2では外貨分をソフトローン、内貨分をウルグアイ国家予算で、グレード3では外貨分をハードローンで、内貨分をウルグアイ国家予算で、それぞれ調達すれば、プロジェクトを実施可能である。なお、ウルグアイの現行空港料金は、近隣諸国に比べて極めて低く、空港整備を前提とした料金アップは実現可能であろう。</p>							
5. 技術移転	<p>マスタープラン策定に係わる手法全般 夜間オーバーレー工事の一般及び技術情報 空港管理情報の電算処理方法</p>						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>UNDP資金により作成されたM/Pにより事業化実現のため(平成8年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 Transportation / Air、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 同空港の拡大、再近代化、滑走路強化・改修について調査が実施された。 1) 技術、経済、資金、環境のF/S 2) 航空援助施設についての基礎調査 3) 最終設計 4) 工事のための国際入札書作成 5) 乗客ターミナル、貨物、維持管理に関する調査(実施中)</p> <p>資金調達： 調査報告の準備をしつつ調査していく。</p> <p>経緯： F/S終了の段階で中断している。一人当たり所得が2,620ドル(1989)と高い事から、国際機関やDAC援助国(ドイツ、イタリア、フランス)等の資金援助が得られない。資金調達は困難なため、下記のような小規模な改良を行っている。 1) 免税品売店がターミナル内になかったため、1991年1月に新規の調達を行った。 2) 1992年2月に航空施設総局(DGIA)は、地上支援施設(旅客及び手荷物取扱施設並びに空港支援車輛)の調達を行うため、1992年4月6日を期限とする入札の広告を行った。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) UNDP、ICAOの援助により、コンサルタント用T/Rを作成。 政府より個別資金の割当てを受けることになった。さらにFONPLATAよりの支援も受けられることになる。従って、道路整備を早急に進める必要に迫られている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本提案事業は3グレードいずれも実施されなかったが、1994年主要滑走路06/24の整備事業(グレード3の7割規模)に係わるF/S、詳細設計および入札書類作成をコンサルタントに依頼した。1995年初め設計に着手、1996年1月に工事開始予定であるが、工事の資金源は明らかにされていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 当空港の開発につき政府は資金調達にBOT入札招聘を行うなど奔走しているが、民間資金の導入に成功したという情報は現時点では得ていない。観光地にあるPunta del Este空港の開発ではカナダ・トロント空港の民営化を進めたグループによる援助が決定しているが、やはりBOT方式による建設である。円借款の供与を含む外国からの資金援助が得られない状況では空港開発についても民間資金の導入を図らざるを得ないのが現状。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年6月情報によると、イタリア・ミラノ空港管理者であるSEA Technical SpA社がUNDPの開発資金により作成されたモンテビデオ・カラスコ空港のマスタープランに基づき近代化及び拡張計画を実施することになっている。資金は6,200万米ドルで、その内訳は技術インフラの近代化に3500万米ドル、滑走路、誘導路及びエプロンの拡張に2700万米ドル、他に400万米ドルをILS等の航行援助施設の新設設置に当てる。この拡張により貨物輸送量は2000年までに89%増加し、乗客は11.3%伸びて、126万人に増加する。BOT方式の調達についてその後の情報はないので、恐らく諸般の状況から判断して自発的に断念し、正当な開発方式であるマスター・プランの作成に今回進んだものと考えられる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 近代化及び拡張計画の資金は、米州開発銀行が60%、ウルグアイ政府が40%を調達することになっている。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA URY/A 301/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ウルグァイ				
2. 調査名	国家造林5ヶ年計画				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧水産省植林局及び国立農牧研究所 (I.N.I.A.)			
	現在				
7. 調査の目的	ウルグァイ東方共和国、国家造林5ヶ年計画に係る実施計画作成及びそのF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1989年4月				
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
11. 付帯調査 現地再委託	造林技術手引書作成				
12. 経費実績	総額	192,762 (千円)	コンサルタント経費	177,771 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バイサンドゥー、タクアレムポーを中心とした造林奨励地域															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	73,896	内貨分	1)	0	外貨分										
	2)	0		2)	0											
	3)	0		3)	0											
	4)	0		4)	0											
3. 主な事業内容	<p>5ヶ年間に100,000haを対象にユーカリ類、マツ類、ポプラ、ヤナギ類を収益林、人工保安林として造林する。 * 5ヶ年間の年次配分は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1991年</td><td>10,000ha</td></tr> <tr><td>1992年</td><td>15,000ha</td></tr> <tr><td>1993年</td><td>20,000ha</td></tr> <tr><td>1994年</td><td>25,000ha</td></tr> <tr><td>1995年</td><td>30,000ha</td></tr> </table> <p>上記の造林経費はほとんどが人件費であるため、90%以上は、内貨で実施される事になる。</p>						1991年	10,000ha	1992年	15,000ha	1993年	20,000ha	1994年	25,000ha	1995年	30,000ha
1991年	10,000ha															
1992年	15,000ha															
1993年	20,000ha															
1994年	25,000ha															
1995年	30,000ha															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.1 ~ 1995.2	2)	~	3)	~										
	有	EIRR	1)	15.23	2)	0.00										
		FIRR	1)	13.80	2)	0.00										
<p>[条件]</p> <p>国および民間の林業技術者の量的、質的充実 林業研究体制の充実 造林事業促進のための補助金制度の充実 木材流通業、林産加工業の振興</p> <p>[開発効果]</p> <p>木材の安定供給 輸出商品としての木材資源の確保 土壌保全水源のかん養などの環境状況を保全あるいは改善する効果</p>																
5. 技術移転	<p>調査期間中における調査手法の技術移転及びセミナー開催 調査終了時における造林技術手引書の作成</p>															

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	世銀融資等により実施され、提案の目標haにすでに達しているため。	
3. 主な情報源	Forestry/General、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済のため。

状況

資金調達：
世銀融資

状況：

本調査完了後、大統領の交替があり、それまでの造林目標の100,000haは新大統領により200,000haに倍増された。又、最近のヨーロッパへのユーカリパルピ材の輸出増大にも起因して、これまでの世銀融資のほか、2国間借款や外国民間投資の導入等による造林の為の新規ファンドを同国政府は求めている。

(平成5年度在外事務所調査)

1990～93年の平均植林面積は18,000haであり、1993年には26,000haに達した。この4年間に急速に増加している。林業関係の資本財投入の伸びが著しく、更に付加価値の高い木材輸出もはじめられている。

(平成6年度国内調査)

上記状況のもと、外国からの投資拡大を望んでいる。

(平成6年度現地調査)

現在、当初の2倍の20万ヘクタールを対象とする5ヶ年造林目標のもと、造林奨励は継続している。世銀等の融資を通じ、造林事業監督のための資金を得た。

(平成7年度国内調査)

現在も本計画実施について外国からの投資拡大を図っている。また、天然林保全計画のF/Sが考えられている。

(平成10年度国内調査)

国家造林5ヶ年計画樹立の1990年以降、1994年までの5ヶ年間で、本案件の造林奨励地域を中心に全国で12万haが造林されている(1996年調査)。造林主体は、国内企業であるが、一部、外資系会社(通称、シエル造林地)による造林(17,000ha)が造林奨励地域内で行われている。

(平成11年度在外事務所調査)

1989～1998年の間に373,376haの造林がなされた。大部分は国内企業により実施されたが、最後の2年間には外国企業の参加もあった。

裨益効果：

(平成10年度国内調査)

年々増大する造林木の伐期を漸次、到手することにより木材供給量が増加してきている。これを供給源とする林産業振興のため、同国の林産工業開発基本計画調査が、我が国の協力によって、1998年度に開始されることになっている。

* プロジェクト方式技術協力「林産品試験計画」

(平成8年度国内調査)

1996年11月 事前調査団派遣

1998年 実施協議

案件要約表 (F/S)

CSA URY/S 302/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ウルグアイ					
2. 調査名	モンテビデオ港新ターミナル開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家港湾庁				
	現在					
7. 調査の目的	1998年を目標年次とするモンテビデオ港の主要港湾施設についての短期整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団	
	(株)テトラ					
	役員数	8				
	調査期間	1992.1 ~ 1992.12 (11ヶ月)				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				延べ人月	45.10
					国内	19.10
					現地	26.00
12. 経費実績	総額	193,076 (千円)	コンサルタント経費	171,038 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンテビデオ						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	94,818	内貨分 1)	54,769	外貨分 1)	40,049	
	2)	7,564	2)	4,676	2)	2,888	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・穀物ターミナル(1998年目標) (提案プロジェクト予算 1)) <ul style="list-style-type: none"> 水深 12m 延長 270m サイロ 9万3千トン ・漁業ターミナル(1998年目標) (提案プロジェクト予算 2)) <ul style="list-style-type: none"> 水深 5m, 6m 延長 415m 						
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1997.1	2)	1996.1 ~ 1997.1	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.30	2)	15.90	3)	0.00
	FIRR	1)	8.50	2)	8.00	3)	0.00
EIRR/FIRR 1) 穀物、2) 漁業 [条件] ・穀物ターミナル 1998年: 200万トン ・漁業ターミナル 1998年: 500隻(但し1,000GRT以下対象) [開発効果] ・穀物河川輸送費の低減 ・外国漁船の移動、滞船費用の低減 ・経済発展の促進							
5. 技術移転	調査過程で共同作業を組み込むことにより移転促進 カウンターパート研修の実施						

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	M/P見直し調査実施。穀物ターミナルは私企業により開発される見込み。	
3. 主な情報源	Transportation/Port、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：

M/P見直し調査実施予定
 資金 世銀と日本輸出入銀行
 調査内容 JICAプロジェクトの見直しを含む開発戦略の策定

資金調達：

BOT方式と公共セクターの投資を予定している。

経緯：

- (平成5年度在外事務所調査)
 漁業ターミナルについては、出入船舶の動向にもとづいて再検討すべきである。
 穀物ターミナルについては私企業とのJVを求めるよう政策変更された。
 また1992年以降、インフラ整備よりも、私企業参加によって港のターミナルを整備する方に優先度をおくよう政策が変わってきている。
- (平成6年度現地調査)
 本提案事業の実施計画はない。政府は大西洋岸に水深のある新港開発を希望しており、同計画の調査に係る技術移転を受けられるかが打診があった。
- (平成8年度在外事務所調査)
 穀物ターミナルより漁業ターミナルプロジェクトのほうが可能性がある。なぜならばアルゼンチンで穀物生産物を海岸部へ輸送する手段を改善中であるからである。
- (平成11年度在外事務所調査)
 M/Pの見直し調査が実施された模様。

案件要約表 (M/P)

CSA VEN/S 101/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ヴェネズエラ・ボリバル					
2. 調査名	港湾技術訓練センター建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾庁				
	現在					
7. 調査の目的	主要機材の仕様書及び竣工書等の作成					
8. S/W締結年月	1979年8月					
9. コンサルタント	(社) 港湾荷役機械化協会			10. 調査団	団員数	5
			調査期間		1979.8 ~ 1980.7 (11ヶ月)	
			延べ人月		14.20	
			国内		12.90	
			現地	1.30		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	32,454 (千円)	コンサルタント経費	30,193 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プエルトカベージョ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	2)
	3)	0		3)	0	3)
3. 主な提案プロジェクト	<p>港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用揚貨装置に関するものである。</p> <p>機材内訳： 5tデリッククレーン2基 5tジブクレーン1基 これらを搭載する8000D.W.T級の模擬船体1隻 デリックレー操作訓練用シュミレータ1式及び電気設備</p> <p>これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻(5tデリッククレーン、シュミレータ)の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、俯仰(5tジブクレーン)の訓練に用いられる。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上。</p>					
5. 技術移転						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査終了後15年余が経過し、先方機関の組織改編、雇用問題といった理由で実施を中止。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因： 本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾荷役の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。 (平成6年度現地調査) 本調査終了後15年余経過しており先方機関が民営化および組織改変され、地元の支持も得られなかったため本案件は中止された。		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA VEN/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ヴェネズエラ・ボリバル				
2. 調査名	チャマ川流域防災計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境・天然資源省			
	現在				
7. 調査の目的	チャマ川下流部の洪水防御と上流部の砂防				
8. S/W締結年月	1988年6月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	10. 調査団	12	調査期間	1988.11 ~ 1990.2 (15ヶ月)
			延べ人月	68.16	
			国内	25.80	
			現地	42.36	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水文、観測局舎建設				
12. 経費実績	総額	277,580 (千円)	コンサルタント経費	243,477 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャマ川全流域 (3,785km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=130Yen=40 Bs.)	M/P	1)	88,775	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	27,575	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>

広域防災計画として、砂防ダム10基、渓流工110基、山腹工1400基を建設し、河川改修工事を53.4kmの区間に対して行う。又、地域防災計画は災害発生危険箇所の100箇所に対し、災害防止工事を施し、中流部の河川改修(5.4km)を行う。

<F/S>

広域防災計画では、砂防ダム3基、渓流工18基、山腹工340基を建設し、下流部河川改修は、35.1kmの区間を対象としている。
また、地域防災計画は、M/Pの計画と同様である。

上記予算は区分せず。

計画事業期間	1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>

目標年次を2020年と設定し、将来の洪水氾濫地域の開発状況、及び将来の交通量の増大を考慮し計画されている。

〔開発効果〕

計画年流出土砂量9,600,000m³を砂防施設で、7,480,000m³を拵止・抑制し、残りの2,120,000m³を河川改修による土砂流送能力の増大により、安全に流出する。又、下流域の氾濫に対する洪水防御は、100年確率流量2,300m³/秒を計画流量としチャマ川本川の改修によって行う。年平均便益は、2億3,100万ボリバルと算定された。

<F/S>

施工期間は、10年とし、西暦2000年を完成目標としている。砂防施設では、M/Pで提案した施設のうち、効果の高いものから実施するため、計画年流出土砂量の約3分の1が拵止・抑制され、又、河川改修により、下流部では10年確率流量の1,450m³/秒まで防御できる。年平均便益は、1億2,600万ボリバルと算定された。

5. 技術移転

水文観測をカウンターパートに指導・実施。
セミナー開催(治水・砂防計画)

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>自己資金により洪水防止等の事業実施(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済のため</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1990～1998年 D/D 実施機関/環境・天然資源省</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 政府資金(1998年度は200百万ボリバル)</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1990～1998年 土砂崩れ防止、洪水防止、流域保護実施</p> <p>残プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) 砂防ダム9基建設、エル・ビヒア下流溪流工については資金不足のため未実施。</p> <p>専門家派遣： 1990年6月から砂防専門家を1名現地へ派遣。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) <M/P> IDB案件(Proyecto de Manejo de Cuencas para Venezuela VE0063)の調査が実施された。 <F/S> 当初は、優先度が高かったが、現在は、優先度が低下している。資金調達の見通しが立たず、また、国家開発計画にも組み込まれていない。プロジェクト復活の可能性はあるが、その時期については未定。</p> <p>(平成6年度現地調査) IDB(米州開発銀行)に融資を申請したが、受理されなかった。詳細計画及び監督機関を明確にして再度要請する予定。相手国は先ずIDB融資の事業を実施し、最終的にはJICA全事業の実現を希望している。</p> <p>(平成7年度国内調査) IDB融資により事業実施の予定であったが、予算不足で中断している。</p> <p>(平成8年度国内調査) ヴェネズエラの経済状況の落ち込みにより費用の大きな事業について実施しにくい状況となっている。又、カウンターパートである環境天然資源省で行政改革プロジェクトが世銀の協力で実施されており、インフラ事業実施が困難。</p> <p>(平成9年度国内調査) 経済状況の悪化により大規模プロジェクトの実施は困難と思われる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当国の経済状況及び環境天然資源省の構造改善との関係もあり、プロジェクト実施は困難と思われる。</p> <p>(平成11年度国内調査) 新たな情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

CSA VEN/S 111/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ヴェネズエラ・ボリバル				
2. 調査名	アブレ川河川改修計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省			
	現在				
7. 調査の目的	アブレ川の河道安定化及び洪水被害軽減を図るため、河川改修の基本方針と対策の策定を行う。				
8. S/W締結年月	1991年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1991.3 ~ 1993.10 (31ヶ月)	
			延べ人月	79.00	
			国内	34.00	
			現地	45.00	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、洪水湛水調査				
12. 経費実績	総額	657,179 (千円)	コンサルタント経費	371,061 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オリノコ河の最大支川の1つであるアブレ川(流域面積111,800 km ²)流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	128,293	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	93,848		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>河道安定化計画 舟運のための河道安定 サンフェルナンド港下流では8ヶ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では7ヶ月の舟運を可能にする短期計画 サンフェルナンド港下流では9ヶ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヶ月の舟運を可能にする中期計画 事業費は128,293,000米ドル (EIRR = 13.7%、B/C = 1.46)</p> <p>治水計画 堤防、ダム、遊水池等によるいくつかの代替案を考え、技術面および環境面より検討した。 長期計画は下記の治水計画案の全体を完成させることを目標とする。 1. ポルトゲッソ川右岸堤の建設(延長187km) 2. ガナレ川右岸堤の建設(延長145km) 3. アブレ川左岸堤(延長155km) 短期計画では長期計画の中の優先的工事を実施する。 事業費は93,848,000米ドル (EIRR = 9.2%、B/C = 1.15)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>河道安定化計画 河道の流況改善と河道改修により下記が達成される。 短期計画：サンフェルナンド港下流では8ヶ月、サントスサルド港では7ヶ月の舟運を可能にする。 長期計画：サンフェルナンド港下流では9ヶ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヶ月の舟運を可能にする。</p> <p>治水計画 堤防、ダム、遊水池等による治水計画により下記が達成される。 対象地域21,000 km²のうち下流4地区の洪水被害が軽減される。 1. イグエス川(カーニョ)右岸域に広がる地区 2. ガナレ川中流右岸域に広がる地区 3. アブレ川左岸域に広がる地区 4. サンフェルナンド市とその周辺</p>							
5. 技術移転	<p>技術移転セミナー 解析手法に関するワークショップ(コンピュータプログラム移転) OJTと小セミナー</p>							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本提案の一部の水路処理工事は自己資金で実施された(平成6年度現地調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 河道安定化計画 米州開発銀行(IDB)による舟運M/Pの実施が遅れているため、本調査ではその結果を十分反映できなかった。従って、河道安定化事業のF/S調査は舟運M/Pの目的が立つまで待つ必要がある。</p> <p>(2) 治水計画 環境問題が大きくヴェネズエラ国内で取り上げられており、F/S調査では環境影響評価を大きな比率で行う必要がある。</p> <p>状況： ヴェネズエラ政府はオリノコ・アブレ川舟運事業に関心を持っているので、舟運M/Pが明らかになった時点で河川安定化計画及び治水計画関連のF/Sが日本政府に要請される可能性が高いと思われる。</p> <p>(平成6年度現地調査) オリノコ・アブレ計画のマスタープランが1995年6月に完成予定であるので、相手国政府は本提案事業の実現化は時期尚早とみている。本提案の一部の水路処理工事は自己資金で実施された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA VEN/S 217/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		ヴェネズエラ・ボリバル				
2. 調査名		ツイ川上・中流域環境改善計画調査				
3. 分野分類		行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省、ツイ川流域管理事業団				
	現在					
7. 調査の目的		カラカス首都圏への飲料水供給源であるツイ川に関し、流域の水質汚濁源等を調査し、水質改善等により飲料水を確保し、河川環境の改善を図るために上・中流域を対象とし、緊急対策、中期計画の2段階M/Pを策定し、選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月		1995年8月				
9. コンサルタント		(株)建設技術研究所		10. 調査団	10. 従業員数 15 調査期間 1996.1 ~ 1997.8 (19ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 28.90 現地 58.00	
11. 付帯調査 現地再委託		平成7年度調査：水質分析、水位計設置、初期環境評価 平成8年度調査：測量、土質調査、環境影響評価				
12. 経費実績		総額	431,437 (千円)	コンサルタント経費	374,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ツイ川上・中流域 1,900km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	158,378	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	67,241		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	26,763		内貨分	1)	17,396	外貨分	1)	9,367
		2)	11,368			2)	9,094		2)	2,274
		3)	24,017			3)	0		3)	24,017
		4)	0			4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- (M/P)
 1. 短期計画
 工場排水対策、Ocumale del Tuy下水処理場、Las Tejerias 下水処理場
 2. 中期計画
 短期計画の継続、非構造物対策等
- (F/S)
 1. Ocumale del Tuy下水処理場建設計画
 2. Las Tejerias下水処理場建設計画
 3. 環境ファンドの創設
- [計画事業期間]
 (M/P)
 1. 1998 ~ 2003 2. 2004 ~ 2010
 (F/S)
 1. 1998 ~ 2003 2. 2000 ~ 2003 3. 1998 ~ 1999

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.20 FIRR 1) 0.00	2) 11.10 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00

- [条件]
 (M/P)
 優先プロジェクトを早期に実施すること
 国際機関への融資申込み
 非構造物対策の実施促進
 法整備の推進
- (F/S)
 下水処理方法の詳細検討
 下水料金システムの確立
 汚泥・下水処理水の利用
- [開発効果]
 ヴェネズエラ国の首都カラカス市の水源であるツイ川の水質改善は直接的な水道水源確保のみならず、環境改善面での効果が大きい。

5. 技術移転

- OJT
 技術移転セミナー
 カウンターパート研修

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅
3. 主な理由	世銀ローンによる実施を前提に世銀へのレポート説明・協議等実施(平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(平成10年度国内調査)
 本件はJICA・世銀の協調案件であった。
 調査終了後世銀のローンによる実施を前提に世銀へのレポート説明・協議等を実施してきた。
 世銀の最近の対ヴェネズエラ政策は、環境天然資源省の構造改善等、リストラに主体を置いており、かつ、ブレッジ案件の消化率が極めて低いことから新規開発案件については若干消極的な面が見られた。ただし、環境案件については推進すべしとの見方もあり、相手国政府の環境改善に対する投資の重要性を認識させる必要あり。この調査の後、ツイ川事業団が解消され、環境天然資源省の地域局管轄となったため、フォローが必要。

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE COK/S 201B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	クック諸島				
2. 調査名	海岸保全・改良計画				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	経済企画省			
	現在				
7. 調査の目的	1.ラロトンガ島の海岸調査を行って、海岸保全対策を策定する。 2.アバリア・アバチウ地域の海岸保全/改良計画を同地域の港湾改良計画に含めて策定する。				
8. S/W締結年月	1991年4月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				
	調査期間	1991.10 ~ 1992.8 (10ヶ月)			
	延べ人員	19.46			
	国内	9.60			
	現地	9.86			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	86,351 (千円)	コンサルタント経費	70,903 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラロトンガ島 アバリア・アバチウ地域 (全人口18,000人のうち半数がラロトンガ島に居住)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=CK\$1.9=¥133)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	32,047	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	15,432		2)	5,269		2)	10,163	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<M/P>									
1.海岸保全 (US\$14,626,000)									
アバリア・アバチウ海岸保全、Matavera/Tupapa村北東部と現空港の東端間の海岸保全、空港西部の海岸保全、Pokoinu I.R 村及びTokerau/Ina村付近の北西海岸の海岸侵食対策、Aroa村の南西部の海岸侵食対策、AkapuaaTikiiki村及び村南東の海岸侵食対策、Areite, Nukupure, Akoko及びAvana村の東部海岸侵食対策									
2.港湾改修 (US\$17,421,000)									
コンテナ置き場の増設、アバチウ港の東防波堤の延長、港口幅及び船回し場の拡幅、泊地及びバースの増深、現岸壁の補修、漁港施設の整備、プレジャーボートの為のマリーナ建設、サイクロン時の小型漁船の防護施設									
<F/S>									
1997年目標の短期整備計画の事業内容は、次の通りである。									
1.海岸保全 (US\$458,000)									
Health Department と周辺地区の海岸護岸建設、アバチウ・アバリア市街地区の海岸護岸建設 (埋立工事を含む)、空港東部の海岸護岸建設、空港西部の海岸護岸建設									
2.港湾改良 (US\$9,974,000)									
アバチウ港の東防波堤及び西防波堤の増強、浚渫及び埋立による港湾区域拡張、漁港岸壁及び閉鎖施設を建設、アバリア港の浚渫、既存岸壁補修及びマリーナ岸壁の建設									

4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	10.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	3.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[前提条件]									
<M/P>									
(海岸保全)									
大型サイクロンによる推定越波高さが2m以上の海岸を選定。激しい海岸侵食があったと観測された海岸を選定。観光が主要産業であることに鑑み、環境悪化を避ける。									
(港湾改良)									
アバチウ港は同国の物資輸送の生命線であることを認識。									
アバチウ・アバリア両港で取り扱うべき貨物量は、									
		1997		2010					
	外資貨物 (内コンテナ)	46,400FT (1,390TEU)		54,200FT (1,730TEU)					
	国内貨物	2,400FT		2,800FT					
アバチウ港は商港及び漁港機能を、アバリア港はマリーナ機能をもたせる。									
<F/S>上記EIRR/FIRRは、港湾の運営維持費を現行の7%、港湾料金を現行の60%増額した。									
[開発効果]									
<M/P, F/S>									
海岸保全M/Pによるサイクロン被害を減少させる。被害減少額は、30年間でUS\$14,630,000と推定される。港湾改良M/Pにより、コンテナ輸送導入の促進、苛酷な自然条件下での稼働率改善、観光産業への寄与 (マリーナ機能等)、漁業の推進などを図る。									

5. 技術移転									
1.現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行った。									
2.研修員受け入れ: 1名									

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	事業化については未定だが、補完調査実施済。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1993年9月より補完調査(COK/S 202/94)を実施（既存防波堤の撤去に伴う計画の見直しが生じたため） 1994年9月 報告書提出 ・補完調査の結果 100年確率波を対象とし北部海岸全体の海岸保全・改良計画はフィージブルではないので、重要施設のみを対象とした保全を勧告。</p> <p>経緯： （平成6年度国内調査） クック諸島政府がどのように事業を実施するかはまだ明らかではない。</p> <p>（平成9年度国内調査） 事業実施の予定は今のところない。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 民間コンサルタントが試験的にCoped Maxという消波ブロックを設置した。 クック政府は独自予算で消波ブロックを空港滑走路の海岸突端部の沖合い11に100mにわたって設置したが、あくまでもプロトタイプである。しかしブロックが設置されている海岸部とそうでないところではサイクロン被害に顕著な差があり、ブロック設置はある程度の評価ができる模様である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE COK/S 202/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	クック諸島				
2. 調査名	海岸保全・改良計画調査（補充調査）				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画省			
	現在				
7. 調査の目的	海岸浸食対策の立案と港湾改修計画の作成 1. ラトンガ島北海岸の海岸保全及び港湾改良について、主にM/Pからの保全に焦点を当て、M/Pの見直しとその更新。 2. クック諸島政府が策定した「海岸保全政策」の短期整備計画の見直し。				
8. S/W締結年月	1991年4月				
9. コンサルタント	(株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)				
	役員数	4			
	調査期間	1993.9 ~ 1994.9 (12ヶ月)			
11. 付帯調査 現地再委託	延べ人月	12.01			
	国内	4.17			
	現地	7.84			
12. 経費実績	総額	66,827 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラトンガ島 アバリア・アバチウ地域（同島にはクック諸島全人口1.8万人のうち半数が居住）								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.79NZ\$	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	116,727	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	15,372		2)	5,209		2)	10,163	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<M/P> (1)ハリケーンから重要なインフラ施設や国内・商業・国際的な資産を守る有効な保全工の実施 (2)100年確率の設計波の使用 (3)将来的な便益や観光産業のための、観光用ビーチ保護 (4)自然の海岸線の景観維持、海洋環境悪化の防止 <F/S> (1) Health Department 護岸 (600m) (2) Beachcomber 離岸堤 (500m) 護岸 (500m) (3) Banana Court プレジャーボート用マリーナ (4) Westpac Bank 離岸堤 (800m) 護岸 (800m) (5) TPP Fuel Depot 離岸堤 (1,400m) 護岸 (1,400m) (6) Parliament Bldg. 護岸 (1,800m) (7) Airport Runway 離岸堤 (600m) 護岸 (500m) (8) Avatiu Port 西防波堤 (200m) 東防波堤 (200m)									

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	1.11	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

【勧告】
 (1)すべての海岸保全工を実施することは、経済的に有効でないことから、選択的な保全工が望まれる。特に、アバチウ港、空港滑走路、給油所はクック諸島経済にとって重要度が高いことから、これらの施設は適切に保全されなければならない。
 (2)海岸保全工の建設は高価なため、クック諸島政府は給油所等のような重要な施設は陸地に移設することを考慮すべきである。他の資産に対しては、移設のための費用や保全工築造のための費用に対する財政援助をすることが望ましい。
 (3)新開発の開発保全ブロックについては、クック諸島政府がラトンガ島北海岸の海岸保全工に使用しようと考えているが、まず水理模型実験を実施すべきである。そして実験結果が良好であれば、原型モデルを現場に設置のうえ、技術データを収集し、建設仕様を確立するべきである。

5. 技術移転									
1. OJT (現地)									
2. 研修員受け入れ: 1名									

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	事業化については未定(平成9年度国内調査)。			
4. 主な情報源	、			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 本件は補完調査であるためフォローアップ調査対象外とする。		
<p>状況</p> <p>「海岸保全・改良計画(M/P+F/S、1992年)」を参照。</p> <p>補完調査の結果： 100年確率波を対象とし北部海岸全体の海岸保全・改良計画はフィージブルではないので、重要施設のみを対象とした保全を勧告。</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) クック諸島政府がどのように事業を実施するかはまだ明らかではない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 事業実施の予定は今のところない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 民間コンサルタントが試験的にCoped Maxという消波ブロックを設置した。 クック政府は独自予算で消波ブロックを空港滑走路の海岸突端部の沖合い1に100mにわたって設置したが、あくまでもプロトタイプである。しかしブロックが設置されている海岸部とそうでないところではサイクロン被害に顕著な差があり、ブロック設置はある程度の評価ができる模様である。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/A 501/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国		
2. 調査名	林業開発 (TAVEUNI島ココナツ林解析調査)		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省 (Fijian Forest Department: DAFF)	
	現在		
7. 調査の目的	ココナツ林の利用計画及び航空写真解析による調査手法の確立		
8. S/W締結年月	1977年6月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株) アジア航測(株)		10. 調査団
			員数 10
			調査期間 1977.7 ~ 1978.3 (8ヶ月)
			延べ人月 33.00 国内 13.00 現地 20.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 78,294 (千円)	コンサルタント経費	68,344 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タベウニ島のココナツ林の所在する地域及びその周辺100km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ココナツ林の利用を目的とした解析調査を行ったが、更にココナツ林調査手法書作成について、次の項目の調査を提案した。</p> <p>立地林積表作成と標本木調査 航空写真林積表作成と標本木調査 判読資料カードの作成</p> <p>ココナツ林利用の改善 主な提案プロジェクト 航空写真を利用したココナツ林の総材積と成長量を把握し、ココナツ林利用計画を策定した。 総材積は合計約75万m³と推定される。50年を伐期令として伐採計画と搬出計画等を策定した。保続的な伐採作業により、年間の伐採材積は約2万m³と計算される。搬出は、道路と港湾は既存のもので十分であるが、貯木場は新設が必要である。 またココナツ林の利用計画策定に貢献するため「ココナツ林調査手法書」をとりまとめた。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>ココナツ林の持つコブラの生産力は、40~50年の林令で低下する。既存のココナツ林の更新と、同林の更新作業に伴う木材収穫を合わせて適正に行うことは、ココナツ林の有効な利用につながる。当調査における木材資源量の把握は、ココナツ林経営を効率的に維持していく上で、重要な要素である。</p> <p>ココナツ林の利用は、フィジー国のみではなく、太平洋諸国の共通の重要な問題であり、非常に大きな効果がある。</p>		
5. 技術移転	<p>1. 現地標本調査の共同作業 2. 立木材積表作成の手法の指導</p>		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	政府の行政用資料として使用。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
状況 当該政府の行政用資料として使用。 (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 資料がないため調査不可能。		

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/A 502/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国					
2. 調査名	林業資源調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省 (Fijian Forest Department)				
	現在					
7. 調査の目的	資源の賦存量の把握方法の確立、並びに施業計画策定の基礎資料の作成					
8. S/W締結年月	1980年7月					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会			10. 調査団	団員数	33
			調査期間		1980.7 ~ 1982.3 (20ヶ月)	
			延べ人月		108.00	
			国内 現地		81.00 27.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	165,470 (千円)	コンサルタント経費	147,000 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バマアレブ島セガンガ、コロタリ地区18.7km ² 及びビチレブ島ヌクラア地区80km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>土壌条件に重点を置いて自然条件について調査を行い、次に施業計画策定に必要な基礎資料の作成を項目について行い、その考え方や方法を提案した。</p> <p>木材資源の賦存量の把握方法 樹種と立地環境の組み合わせによる森林生産力の判定基準の作成 同判定基準に準拠した森林生産力分布図の作成 樹種別の森林生産力の判定結果を用いた立地適木図の作成 バマアレブ島セガンガ、コロタリ地区はマツ人工林についての森林解析を行い、それに基づき、施業計画立案について提案した。 ビチレブ島ヌクラア地区は、広葉樹造林地についての森林解析及び森林生産力調査を行い、これら基礎資料及び手法を用いて今後の広葉樹造林事業推進のための生産力調査を提案した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>造林実施の際、適地適木という考え方を採用することによって造林実績、成績の向上及び木材生産量の増大が見込まれる。 造林対象地における潜在的な森林生産力の把握と適切な植栽樹種の選択は、施業計画策定における基礎情報である。当調査結果は、同国における森林管理計画策定の根拠となる資料として活用される。</p>					
5. 技術移転	<p>1. 研修員受け入れ 2. 現地調査の共同作業 3. 森林生産力調査手法の指導</p>					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	森林計画等に活用(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果が活用された。

状況

活用状況:

セガンガ、コロタリ地区のマツ人工林については、作成した密度管理図を参考に森林計画を行っている。
ヌクラア地区については、本調査対象地域での調査成果を参考にしている。
他地域への拡大は、基礎資料の不足、人員不足、予算不足等により遅延。

(平成9年度在外事務所調査)

フィジーPine社の民営化(1991年)の際に調査結果が活用された。

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/A 503/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国				
2. 調査名	水産資源調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィジー農業水産省、ツバル商業天然資源省、フィジー水産局、ツバル水産局			
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1983年10月				
9. コンサルタント	(株) ホリス				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	
				現地	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	434,660 (千円)	コンサルタント経費	416,487 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィジー、ツバル両国の200カイリ以内の海域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フィジー、ツバル両国政府は周辺海域における水産資源、特に同海域での浮魚を対象とする漁法の開発、ならびに未利用資源の開発を日本政府に要請した。これを受けて、日本政府は竿釣、曳縄、流し刺網による浮魚漁場の開発、及び底縄による底魚資源の開発を含めた資源調査を行った。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>3年にわたる資源調査結果より底縄及び曳縄漁法が漁獲や経済性から見て最も適した漁法と判断された。また推定資源量についてはフィジー、ツバル両海域において推定される資源量の10%程度しか利用されていないと予想され、漁獲可能資源量は十分に余裕があるとの基準を示した。</p>				
5. 技術移転	<p>現地調査員に対し底縄、曳縄漁法による底魚の資源調査技術を移転、また、航海技術、機関技術、製品の処理、保管についても技術移転に努めた。</p>				

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用（平成7年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>活用状況： （平成7年度在外事務所調査） 本調査結果は、水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用されており、また資源管理部設置が提案されている。</p> <p>裨益効果： 試験操業の結果を踏まえ、フィジー、ツバル両国政府は伝統的な漁法を行っていた漁師に底縄漁法を奨励し、沿岸漁民を援助した。最近ではこの漁法で漁獲された尾長鯛などの底魚をハワイ、米国本土に輸出し、フィジー、ツバル国の漁業の発展に大きく貢献している。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE FJI/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国				
2. 調査名	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	鉱物資源局			
	現在				
7. 調査の目的	地下水賦存量を評価し、生活用水確保等を目的とした地下水開発計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日鉱探開(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1993.6 ~ 1995.5 (23ヶ月)	
			延べ人月	76.70	
			国内	23.00	
			現地	53.70	
11. 付帯調査 現地再委託	自記水位計設置、水質分析費				
12. 経費実績	総額	645,164 (千円)	コンサルタント経費	310,468 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィティ・レブ島北部の9村落地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,260	内貨分	1)	1,781	外貨分	1)	479
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	225	内貨分	1)	194	外貨分	1)	31
	2)	325		2)	285		2)	40	
	3)	529		3)	468		3)	61	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

ヴィティ・レブ島北部の9村落地域について給水計画を策定し、うち、以下の3村落給水を優先プロジェクトとして提案した。

村落	給水人口 (2011)	計画給水量 (m3/日)	備考
1) Vutuni Creek	314	60	新規
2) Vatuyaka	561	108	既存システム拡張
3) Rabulu	930	180	既存システム拡張

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
	無	EIRR 1) 2.61	2) 1.25	3) 13.83	4) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

財務評価においてはフィジブルとはいえないが、年毎の便益はO&Mコストを上回っており、給水事業の運営は可能である。この3地区は現状で最も給水事情のよくない地区であり、その改善は社会的意義のあるものと考えられる。

* 計画事業期間：(1)、(2)、(3)共に1年(建設期間)
FIRR：1) -、2) 負値、3) 負値

5. 技術移転

研修員受け入れ：2名
調査用資機材の研修：2名

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>自国資金で実施予定であるが、現時点では進展なし（平成10年度国内調査）。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) (1) Vutuni Creek 実質的な進展は見られていない。政府予算が、他のプロジェクトに振り分けられており、予算の確保が最大の懸念である。 (2) Vatuyaka 既設の水供給システムと井戸を接続することにより、より多くの住民に水を供給することを目的としたプロジェクトである。Vanua Levuプロジェクト終了後実施の予定。 (3) Rabulu 水源は民間会社に売却され、輸出用のミネラルウォーターの生産に使われることになった。</p> <p>経緯： (平成8年度在外事務所調査) 本調査実施による主要な成果は技術移転である。供与機材及び習得技術は現在仏政府の援助のもと、フィジー第2の島、Vanua Levuで実施されている地下水開発プロジェクトに役立てられている。このプロジェクトは、緊急性があると考えられているため、本プロジェクトより優先的に進行されており、本プロジェクト遅延の一要因である。Vanua Levuでのプロジェクトはもう1年実施される予定。 フィジー各地域で同様の調査実施のための要請が提出されている。Vanua Levuが次の最重要地域であり、ヴィティ・レブ島南西地域も同様である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 他の地域でも本調査同様の調査が必要とされている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 調査終了時、無償案件としての要請を検討したが、当該国が無償の対象とならないことから自国資金で実施する方針であった。 他ドナーによる次段階調査も実施されていないと思われる。</p> <p>関連事業： (平成10年度国内調査) 本調査は(ヴィティ・レブ島北部に限定された)村落給水である。一方、都市給水についてはM/P調査が自国資金で実施中である。</p> <p>ヴィティ・レブ島給水計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査： 1997～2000年 M/P</p> <p>*調査内容 JICA調査見直し、水需要とサービスの見直しを行い、地域全体のM/Pを策定する。JICA調査では小村落を選択したが、当調査では地域全体を対象とする。 実施機関/公共事業局 コンサルタント/ローカル</p> <p>資金調達： 政府予算 約1.5百万 *事業内容 水供給改善、拡大</p> <p>工事： 1997～2000年</p> <p>関連プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) 「Vanua Levu 地下水開発」</p> <p>資金調達：\$F 0.75百万 仏政府</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE FJI/S 215/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国				
2. 調査名	河川流域管理及び洪水制御計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省			
	現在				
7. 調査の目的	ヴィティ・レヴ島主要4河川に関する流域基本データの整備を行い、2015年を目標とする流域管理及び洪水制御に関するマスタープランを策定するとともに、優先プロジェクトにかかるフィジビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年2月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	13	調査期間	1996.8 ~ 1998.10 (26ヶ月)
			延べ人月	77.80	
			国内	31.90	
			現地	45.90	
11. 付帯調査 現地再委託	気象・水文観測機器設置作業、河川縦横断面測量、流送土砂量河床材料調査、洪水被害実態調査、地質・土質調査、地形測量、社会・環境調査、潮流調査				
12. 経費実績	総額	469,134 (千円)	コンサルタント経費	371,534 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>レヴ川、ナンディ川、バ川、シガトカ川流域(ビチレブ島) <F/S>ナンディ川								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	96,900	外貨分	1)	68,821
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	62,900	外貨分	1)	44,673
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<M/P> 構造的対策：レヴ川築堤、ナンディ川放水路・捷水路、バ川築堤 非構造的対策：土地利用規制の改善、洪水予警報システムの確立、土壌侵食防止、植林、制度改善(流域管理機構の明確化、実施組織の強化、災害管理強化等) 目標年次：2015年 流域面積：約6,000Km ² 流域人口：約210,000人									
<F/S>ナンディ川放水路及び捷水路 放水路：延長3.3km、水路幅100m、土工量2.3百万m ³ 捷水路：延長0.25km、水路幅60m クレーンズ道路橋：幅員10.9m×長さ120m トロッコ橋：幅員4.5m×長さ111m 人道橋：幅員2.8m×長さ93m 道路：幅員8.0m×長さ2.0km×2本									
提案プロジェクト予算 内貨 1,000F\$ 外貨 US\$1,000									

計画事業期間	1)	1998.10 ~ 2015.12	2)	1998.10 ~ 2005.12	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[開発効果]									
1. 直接効果									
確率20年洪水									
洪水流出量 (m ³ /sec) 2,050 600									
氾濫時間 (hrs) 44 0									
氾濫区域 (全体: km ²) 36.2 5.2									
最高水位 (EL.m) 11.4 5.1									
2. 間接効果									
<ul style="list-style-type: none"> ・技術移転 ・土地開発 ・観光産業の発展 ・地域住民の精神的被害軽減 ・公衆衛生の改善など 									
* 計画事業計画 1) M/P 2) F/S									

5. 技術移転									
1. セミナー(流域管理、治水計画、土地利用、環境等)									
2. OJT(気象・水文観測、洪水制御計画)									
3. カウンターパート研修：農水省灌漑排水局 2名(1997年4月2日~4月21日、1997年10月8日~10月25日) 農水省土地下水資源局 1名(1998年10月19日~11月2日)									

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>次段階調査としての開発調査を要請済（平成11年度国内調査）。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年4月にフィジー国政府の要請により、I/Pを作成・提出済である。その後、特に動きはない。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/S 503/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィジー諸島共和国				
2. 調査名	北部ラウ諸島海域海図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	フィジー共和国インフラストラクチャー・公共事業・運輸省海運局水路部			
	現在	フィジー諸島共和国通信・建設・エネルギー省海運局水路部 (1998年8月名称変更)			
7. 調査の目的	1)ラウ諸島北部をカバーする縮尺1/150,000の航海用海図第F52号、第F53号、F54号の3図の作成、2)フィジー国における水路測量・海図作成業務の管理・運営方式改善のための提言、3)フィジー側カウンターパートの水路測量・海図作成技術向上のための技術移転				
8. S/W締結年月	1994年3月				
9. コンサルタント	朝日航洋 (株) アジア航測 (株)	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1994.11 ~ 1999.3 (52ヶ月)	
			延べ人月	109.53	
			国内 現地	19.62 89.91	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	689,105 (千円)	コンサルタント経費	613,233 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スヴァ市および北部ラウ諸島海域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

- フィジーにおける水路測量・海図作成の管理・運営方式の改善に関する提言
- (1)フィジー水路部の組織及び職員配置：上席水路官1名増員、上席海図官1名設置等、より機能的な組織と人員配置を提言
 - (2)フィジー水路部の業務執行の改善：海図刊行計画として、中・長期刊行計画及び短期的に必要なとされる海図の刊行計画の策定、小港湾の参考図作成、海図目録の作成・販売等を提言
 - (3)フィジー水路部における機器設備：水路測量・海図作成をより効率化・高制度化するため、次の機器、作業を提言
 - (i)航海用・大縮尺測量用DGPS、(ii)測量データ記録・処理用のソフトウェア及びコンピューター、(iii)可搬型ナローマルチビーム音響測深器、(iv)海図輪郭図作成用ソフトウェア、(v)精密図化機、(vi)潮流観測及び潮流予報の実施可能性の検討
 - (4)職員研修：技術職員の海外研修を今後継続させる。
 - (5)測量船：現在の老朽測量船を測量船搭載可能な200～500トンの経済的測量船で置き換える。この船は近隣島嶼国の水路測量活動を支援できるものとする。
 - (6)潮流観測及び潮流予報実施の可能性の検討

4. 条件又は開発効果

- <開発効果>
- 本プロジェクトの実施により、次の効果が得られた。
- (1)北部ラウ諸島海域の最新海図が刊行され、同海域の通行船舶の安全かつ経済的航行に貢献する。
 - (2)フィジー水路部における水路測量・海図作成の管理・運営方式の向上についての提言を行うことにより、同部の組織・人員・保有機器・技術能力等を向上させ、現在及び将来の同国における水路業務に対する需要に対応できるようになることが期待される。
 - (3)本プロジェクトを通じてフィジー側カウンターパートに移転された最新技術を駆使する事により、フィジー水路部が、上記(2)と相俟ってフィジー国内における水路業務を向上させることが期待される。

5. 技術移転

1. OJT：基準点測量、海岸線測量、水深測量、潮位観測及び取得した各種データの処理等、水路測量に必要とされる各種作業の技術移転
2. 日本研修：各種データの処理、平均水面・基準面の決定、測量原図等の作成作業、海図の作成作業をOJTにより、水路業務の管理・運営について視察、見学、意見交換等により技術移転を行った。1995年2月20日～3月28日 1名、1995年11月6日～12月15日 1名、1996年6月17日～12月16日 1名、1996年11月11日～12月19日 1名、1997年6月23日～12月16日 1名、1997年11月17日～12月18日 1名、1998年7月20日～12月19日 1名、1998年9月5日～9月21日 1名。

調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の成果である海図は有効に活用されている(平成11年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査)</p> <p>1.本調査の成果品として作成されたフィジー国海図F52号・F53号・F54号はその包含する海域を通行する船舶に対し、最新の資料を提供して航行の安全、経済的運行に寄与している。その成果は、第3年次から一般に販売されたこれら海図(初版各200枚を日本側から提供)の次の販売数量によって如実に物語られている(1999年12月28日現在)。 海図F52号200枚:1996年5月より販売(完売につきフィジーで250枚増刷中) 海図F53号137枚:1997年5月より販売 海図F54号67枚:1998年5月より販売</p> <p>2.本調査による提言を受けてフィジー国水路部から下記の機器導入について要請が出され、JICAにおいて現在検討中である。 (1)精密図化機及びソフトウェア、(2)可搬型ナローマルチビーム音響測深機</p> <p>3.フィジー水路部の組織・人員配置についても、提言に沿って既に一部改善が図られている。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

OCE KIR/A 501/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	キリバス					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水産資源局 Bureau of Marine Resources				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1978年3月					
9. コンサルタント	(株)ホリスイ ユニバーサル水産(株)				10. 調査団	2
					調査期間	1978.5 ~ 1978.11 (6ヶ月)
					延べ人員	0.00
					国内	0.00
現地	0.00					
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	146,452 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギルバート諸島のブタリタリ島からノノウシ島に至る沿岸並びに沖合海域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>タラワ島ベンゴを調査基地とし、ブタリタリ島からノノウシ島の沿岸、沖合にかけて、一本釣りによるカツオ漁船試験及び棒受網、まき網による鰹魚漁船試験等によりカツオその他の魚の資源開発調査を行った。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>6ヵ月にわたるカツオの資源調査の結果、タラワ、アベママ、ブタリタリ各島の周辺海域にカツオ資源の豊富な分布が見られ、鰹魚資源も豊富度高く、又カツオ漁場としても最も適した漁場であるとの調査結果が出た。しかしながら各島には昔ながらの伝統的漁業が営まれているだけで、豊富な漁業資源を利用出来る漁船並びに陸上施設の整備が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>資源調査船において漁船技術、航海技術、資源調査方法、船舶機関技術の移転を現地調査員に対し行った。</p>					

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	・調査結果の活用 ・事業の実現	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用と事業化の確認がされた。
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画(1979～1982、1983～1986、1987～1990)策定に活用された。</p> <p>次段階調査： 1979年11月～12月 B/D 1985年10月～11月 漁船水路調査 コンサル/日本工営(株)</p> <p>資金調達： 本調査の結果を踏まえ、ブタリタリ島を中心とする漁業資源開発の一環として、日本の無償援助により漁業訓練船(1982年)漁獲母船(1984年)ベシオ港冷蔵庫の拡張(1988年)がそれぞれ供与され、未利用の漁業資源の開発の体制が整いつつある。</p> <p>(1)訓練ボート 1980年3月21日 水産無償 E/N 5億円(漁業振興計画) 1982年5月28日 水産無償 E/N 5億円(漁業振興計画) 1983年5月3日 水産無償 E/N 2億円(漁業振興計画) *事業内容 訓練ボート3隻供与</p> <p>(2)漁獲母船 1984年9月26日 水産無償 E/N 5.8億円(漁獲母船建造計画)</p> <p>(3)漁船水路 1985年9月30日 水産無償 E/N 9.39億円(漁船水路・島嶼連絡路建設) 1986年8月26日 水産無償 E/N 1.89億円(漁船水路・島嶼連絡路建設) *事業内容 ベシオ～バイリキ連絡路、漁船水路建設</p> <p>工事： 1986～1987年</p> <p>(4)冷蔵庫拡張 1988年4月27日 水産無償 E/N 2.53億円(冷蔵庫拡張計画)</p> <p>(5)その後 1988年11月11日 水産無償 E/N 1.3億円(漁船員育成計画) 1990年4月30日 E/N 0.90億円(離島養殖施設建設機材整備計画) 1991年5月14日 E/N 1.45億円(離島漁業振興計画) 1995年4月10日 E/N 2.24億円(第二次離島漁業振興計画) 1995年6月26日 E/N 2.09億円(第三次離島漁業振興計画)</p> <p>裨益効果： 両国政府は当該漁業訓練船を中心にカツオ資源の開発利用に着手し、漁獲製品を外国に輸出し外資の獲得に貢献するまでに至っている。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 本調査の結果に基づいて、餌魚資源開発のためのPole and Companyが設立された。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年1月～3月に訓練ボートの修理作業(OECF)が行われた。供与された船は訓練のみでなく商業用にも使用された。 漁獲船は現在漁獲物を外国企業船に移すためTML社によって使用されている。 冷蔵庫は漁獲物貯蔵に利用されている。評価が必要である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE KIR/S 201/94

作成 1995年8月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	キリバス				
2. 調査名	港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸・通信・観光省 (Ministry of Transportation, Communication and Tourism)			
	現在				
7. 調査の目的	長期間未整備の状態に置かれてきたベシオ港の施設規模・能力の不足及び老朽を改善すべく港湾整備構想の策定及び短期整備計画にかかるF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	(株)テラ	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1994.3 ~ 1994.5 (2ヶ月) 1994.7 ~ 1995.3 (8ヶ月)	
			延べ人月	38.92	
			国内	21.12	
			現地	17.80	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	122,538 (千円)	コンサルタント経費	136,863 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリバス国タラワ島ベシオ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	32,520	内貨分	1)	11,306	外貨分	1)	21,214
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	19,073	内貨分	1)	5,017	外貨分	1)	14,056
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容	港湾整備構想 (目標年2006年) * ベシオ港整備 ・ 浚渫 / 航路標識 ・ -6.0m岸壁 (延長 80m) ・ -3.0m既設岸壁復旧 (延長130m) ・ コンテナヤード造成・舗装 ・ 上屋 (2,300㎡) ・ 旅客ターミナル (650㎡) ・ 荷役機械 / 維持浚渫機械 * ロンドン埠頭整備	短期整備計画 (目標2000年) * ベシオ港整備 ・ 浚渫 / 航路標識 ・ -6.0m岸壁 (延長 80m) ・ -3.0m既設岸壁復旧 (延長130m) ・ コンテナヤード造成・舗装 ・ 上屋 (800㎡) ・ 旅客ターミナル (560㎡) ・ 荷役機械 / 維持浚渫機械
	実施整備計画 (1997年8月 ~ 2004年7月) * ベシオ港整備 ・ 浚渫 / 航路標識 ・ -6.0m岸壁 (延長80m) ・ -3.0m既設岸壁復旧 (延長120m) ・ コンテナヤード造成 (17,000㎡) ・ 上屋 (800㎡) ・ 管理事務所 (350㎡) ・ 旅客ターミナル (120㎡) ・ 荷役機械	

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1995.1 ~ 1997.1	2) 1998.1 ~ 2004.1	3) ~	4) ~
	EIRR	1) 2.74	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 1.67	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

【開発効果】

- ・ ヤード拡張及び大型荷役機械の導入による大幅な荷役効率の向上
- ・ -6m岸壁の建設により殆どの貨物の接岸荷役が可能
- ・ 新しい上屋の建設により既存の一般雑貨上屋のコブラ上屋へ転用が可能
- ・ 旅客ターミナルの旅客により岸壁での直接乗下船が可能
- ・ 港湾局の設立により本計画港湾施設の円滑で有効な利用可能

5. 技術移転

研修員受け入れ: 1名
 現地調査時に環境調査に係る底質 (海底土砂) のサンプル採取の方法を指導
 現場にて担当機関のカウンターパートの立会による技術指導

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業進捗中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>F/SはM/P提案事業全てを対象としている。</p> <p>次段階調査： 1996年7月～1997年3月 B/D 1996年 E/N 0.46億円（ベシオ港整備計画 D/D）</p> <p>資金調達： 1997年5月29日 E/N 23.49億円 *事業内容（JICA提案より規模縮小） 岸壁 延長 80m、水深 6m 航路標識 ライトブイ 8基 ライトビ-コン 1基 コンテナヤード 17,000㎡ 既存港の修復 -3m岸壁修復、泊地航路浚渫 泊地 水深-6m/-4m泊地 管理事務所 350㎡ 旅客ターミナル 120㎡ アクセス道路 630m(7m幅員) 貨物倉庫 800㎡ 荷役機械 80t型移動式クレーン 1台 25tフォークリフト 1台 6tフォークリフト 1台 (平成10年度国内調査) 上記無償資金協力により提案事業の全てが実施されることになる。</p> <p>工事： 1997年11月6日 起工式 2001年3月31日 (国債A案件) 建設業者 / 大日本土木 (株) Term I 1997.6.11～1998.3.31 Term II 1998.4.1～1999.3.31 Term III 1999.4.1～2000.3.31 Term IV 2000.4.1～2001.3.31 (平成10年度国内調査) 1998年10月時点での工事進捗状況は53%である。</p> <p>日本の技術協力： (平成10年度国内調査) 研修員受入 (1名)、研修内容 (コンテナ埠頭計画コース)</p> <p>経緯： (平成9年度在外事務所調査) 未熟練労働者の時間給について労働・雇用・協力省と業者の間で交渉中。 情報・通信・運輸省は計画期間・計画予算内でプロジェクトを完工するために交渉に関与している。</p>				

案件要約表 (F/S)

OCE PNG/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	パプア・ニューギニア				
2. 調査名	漁業基地建設計画				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1976.11 ~ 1976.12 (1ヶ月)	
			延べ入月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	65,046 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラバウル地区、キャビエン地区						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	カツオ一本釣り漁業を基地漁業に転換するという基本方針に基づき、その本拠地として機能するよう整備する。						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>水産物の潜在需要はかなりの量に達するものと推定されており、漁業基地建設によって供給体制が整備される。ローカル漁業振興の基盤となるとともに輸向向け冷凍カツオの生産も行えるような機能も確保出来る。</p> <p>又、PNG国民の動物性蛋白質源を確保できる。</p> <p>上記のEIRRは、キャビエン16.6%、ラバウル19.5%</p>							
5. 技術移転							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能のため。
状況 (平成7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。		

案件要約表 (F/S)

OCE PNG/S 301/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	パプア・ニューギニア					
2. 調査名	地方電話網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	パプア・ニューギニア国電気通信公社 (PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	1997年までの全国の地方電話網整備計画作成及び優先地域のイニシャルプラン作成					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)				10. 団員数	7
					調査期間	1989.3 ~ 1989.11 (8ヶ月)
					延べ人月	40.36
					国内 現地	16.59 23.77
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	140,876 (千円)	コンサルタント経費	126,200 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルーラル地域の村落 (人口260万人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1)	30,850	内貨分 1)	20,871	外貨分 1)	9,979	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>PNG国の10,129村のうち、人口500人以上の村落、政府機関、民間企業を有する村落を検討対象とした。このうち、ルーラル無線方式が技術的に適用可能な374村について、地方電話網開発計画を策定した。</p> <p>計画の概要は以下の通りである。</p> <p>783箇の加入電話・公衆電話を374村に設置する。</p> <p>資金・工事体制の確保、保守要員の育成および運用体制の整備等の条件を考慮して、本計画を5期に分割し、1997年までに完了させる。</p> <p>第1期計画では、開発プライオリティの高い13州の40村へ75箇の電話を設置する。</p>						
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	-0.62	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>農村地域にはPNG国民の90%が居住しているが、電気通信事情は極めて貧弱であり、大半の村落が通信手段をもたないのが現状である。</p> <p>このような状況を打開するため、PNG国政府は1992年までの国家開発計画の中でインフラストラクチャーの整備を掲げ、通信施設の拡充を大きな目標の一つとしている。</p> <p>農村地域への電話の普及は、種々の社会的、経済的便益をもたらす、特に都市・地方間の格差を正し、ひいてはPNG全国の発展に大きく貢献するものと期待されている。</p>						
研修員受入	PTC技術者 1名 1989.9.4 ~ 9.20						

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>政策変更、環境問題等によりプライオリティが低下（平成7年度在外事務所調査）。 他案件（病院、学校、道路等）に比べて優先度が低い（平成10年度国内調査）。 通信分野の技術革新は1990年代に進んだため、10年前の本件は時代遅れの不適切なものとなっている(平成11年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 中止・消滅案件のため</p>

状況

遅延・中断要因：

日本外務省は、他案件（病院、学校）との関連で最優先としていないため、本件が実施される見込みは当面なし。

(平成7年度在外事務所調査)

通信網整備に関する開発計画の変更、及び当事業がPNG国の環境に則していない面があるとの判断により、本件が実施される見込みは低いものと思われる。

(平成8年度在外事務所調査)

本件が実施される見込みは低いと思われる。

(平成9年度国内調査)

本件が実施される見込みは低いと思われる。

(平成10年度国内調査)

当面は、本件についての要請が出る可能性は低いと思われる。しかし、ルーラル地域における無電話村落の解消は改善されていないため、本件が中止ということはないと思われる。

(平成11年度在外事務所調査)

通信分野の技術革新は1990年代に進んだため、10年前の本件は時代遅れの不適切なものとなっている。よって、事実上本件は中止・消滅と考えられる。

案件要約表 (D/D)

OCE PNG/S 401/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	パプア・ニューギニア					
2. 調査名	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	1. 外務省外国開発援助室(OIDE of DOFP) 2. 公共事業省(DOW)				
	現在					
7. 調査の目的	道路建設					
8. S/W締結年月	1987年6月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル (株)ハスコインターナショナル			10. 調査団	11. 調査員数	23
					12. 調査期間	1987.10 ~ 1990.2 (28ヶ月)
			13. 延べ人月	165.00		
			14. 国内	86.00		
			15. 現地	79.00		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量、河川深浅測量、ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	792,126 (千円)	コンサルタント経費	730,622 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央州ベレイナよりガルフ州マララウア間80km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	82,800	内貨分 1)	28,980	外貨分 1)	53,820			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>80kmを2工区に分割して工事する。 Lot 1: 33.5km 切盛土工 1,570千m³、橋梁 3橋 Lot 2: 47.1km 切盛土、盛土工 1,200千m³、サンドマット 170千m³、橋梁 6橋</p>								
計画事業期間	1)	1991.9 ~ 1995.9	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	9.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><F/S> 将来交通量、開通初年度 200台/日 以後3% 10年後に舗装整備を行う。 走行時間は現在のボート利用20時間が1時間半に短縮される。 走行費用はボートの運賃と自動車の走行費用の差を考慮する。 感度分析、走行便益を除外してIRR=9.1% 便益総額15%下げてIRR=9.3%</p> <p><D/D> 用地測量及び買収がスムーズに進むこと PNGの内貨分調達</p> <p>上記のEIRRは、9.1%~9.3%</p>									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 測量及び橋梁計画・設計、DOW試験室員に力学試験の手法指導、現地ボーリング業者の技工にレイモンド・サンブラー、シンウォール・サンブラーの使用法を指導、Highway CADによる道路詳細設計について、軟弱地盤上の盛土沈下量の管理システム等</p>								

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	第一区間工事完了(平成11年度在外事務所調査)。 第二区間工事完了(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 提案事業が実現したため。

状況

バブア・ニューギニア政府は、経済社会開発促進の手段としてインフラ整備を重要視している。
 ベレイナ～マララウア間の横断道路建設については1980年12月から1982年9月にわたりオーストラリアのコンサルタントが技術調査と基本設計を実施した。PNG政府は上記調査に基づいて日本にD/D調査の要請をし、本調査実施に至った。

次段階調査：

1997年10月～1998年3月 OECF SAPI (案件実施調査)
 ベレイナ～マララウア間道路建設事業及び幹線国道改良事業

資金調達：

1991年3月19日 L/A 46.91億円 (横断道路建設事業)
 1991年3月19日 L/A 54.61億円 (横断道路建設事業)

*事業内容

ベレイナ～マララウア間： 道路建設(81km) 橋梁建設(9橋) 施工管理等のコンサルティングサービス

工事：

(OECFローン対象事業)
 1994年12月 入札開始予定
 1995年5月 着工(2000年5月 完工予定)
 コンサルタント/日本工管
 建設業者/COVEC(中国)
 (平成11年度在外事務所調査)
 1999年 第一区間工事完了 社会・経済的便益をもたらしている
 第二区間工事進行中
 (平成12年度国内調査)
 第二区間工事 2000年5月完工

裨益効果：

(平成12年度国内調査)
 本道路の完成により、首都のポートモレスビーと西海岸地域が道路によって結ばれ、安定した交通手段が確保され、地域社会に与えるインパクトは極めて大きい。また、本道路は同国の縦貫道路の一部を構成しており、今後、本道路の北への延伸が行われることにより、同国の幹線道路網が完成されることになる。

工事終了後の運営・管理：

(平成8年度国内調査)
 DOWが維持管理の予定。

経緯：

(平成8年度在外事務所調査)
 バブア地方とニューギニア地方を結ぶ横断道路としてマララウア～ラエ間の調査が望まれており、F/S調査を実施するための資金調達先を探している。

案件要約表 (F/S)

OCE PNG/S 302/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	パプア・ニューギニア				
2. 調査名	トクア空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 (DCA)			
	現在				
7. 調査の目的	火山被害の危険性のある現ラバウル空港を廃止し、新トクア空港を拡張整備するため。				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) パスコインターナショナル	10. 調査団	11. 調査期間	12. 調査員数	13. 調査費用
			1991.2 ~ 1992.3 (13ヶ月)	9	
			延べ人月	33.86	
			国内	18.33	
			現地	15.53	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量				
12. 経費実績	総額	169,491 (千円)	コンサルタント経費	157,574 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東ニューブリテン州ラバウル及びトクア地区																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																					
	2)	70,000	2)	34,000	2)	36,000																					
	3)	0	3)	0	3)	0																					
	4)	0	4)	0	4)	0																					
3. 主な事業内容	<p>火山被害の危険性がある現ラバウル空港の代替空港として2000年を目標としたトクア空港の整備を行うものであり、その内容は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滑走路</td><td>2,200m × 45m</td></tr> <tr><td>着陸帯</td><td>2,320m × 150m</td></tr> <tr><td>エプロン</td><td>205m × 140m</td></tr> <tr><td>旅客ターミナルビル</td><td>5,000㎡</td></tr> <tr><td>カーゴターミナルビル</td><td>360㎡</td></tr> <tr><td>コントロールタワー</td><td>635㎡</td></tr> <tr><td>空港管理ビル</td><td>778㎡</td></tr> <tr><td>給油施設</td><td>4,000㎡</td></tr> <tr><td>駐車場</td><td>5,200㎡</td></tr> <tr><td>運用機器</td><td>VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI等</td></tr> <tr><td>ユーティリティ</td><td>電力、水、電話</td></tr> </table>					滑走路	2,200m × 45m	着陸帯	2,320m × 150m	エプロン	205m × 140m	旅客ターミナルビル	5,000㎡	カーゴターミナルビル	360㎡	コントロールタワー	635㎡	空港管理ビル	778㎡	給油施設	4,000㎡	駐車場	5,200㎡	運用機器	VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI等	ユーティリティ	電力、水、電話
滑走路	2,200m × 45m																										
着陸帯	2,320m × 150m																										
エプロン	205m × 140m																										
旅客ターミナルビル	5,000㎡																										
カーゴターミナルビル	360㎡																										
コントロールタワー	635㎡																										
空港管理ビル	778㎡																										
給油施設	4,000㎡																										
駐車場	5,200㎡																										
運用機器	VOR/DME、NDB、AMS、AFS、SALS、ATC、PAPI等																										
ユーティリティ	電力、水、電話																										
計画事業期間	1) 1993.1 ~ 1997.1	2) ~	3) ~	4) ~																							
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 18.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																						
	FIRR	1) 3.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																						
<p>[前提条件] 将来航空需要予測は、ポートモレスビー及びラバウル両空港において実施したアンケート調査結果を基に、国際便のポートモレスビー空港からの転換交通量、潜在需要の顕在化交通量及び開発交通量を予測した。 滑走路はA310型機対応の2,200m、幅45m、ターミナルビルの床面積は5,000㎡で計画した。</p> <p>[開発効果] 火山災害の危険性から回避でき、運航効率向上する。 経済的便宜は、機材大型化に伴う燃料費効率、国際観光客の支出、支払意志に基づく旅客の便益増等がある (EIRR18.5%、B/C1.24、NPV10,772千キナ)。</p>																											
5. 技術移転	業務分担別カウンターパートと共同作業 O/T																										

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	緊急整備終了、供用開始済（平成9年度国内調査）。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：

1995年8月～11月 基本設計調査
1996年1月23日 E/N 0.6億円（新ラバウル（トクマ）空港緊急整備計画 D/D）
1996年2月～9月 詳細踏査調査

資金調達：

1996年 E/N 25.37億円（新ラバウル（トクマ）空港緊急整備計画）
（1994年に発生した火山噴火被害に対応するため）

工事：

1996年11月15日～1998年3月15日
建設業者 / フジタ工業 コンサルタント / 日本工営

実施内容：

（平成9年度在外事務所調査）
滑走路延長、A310用国際基準にアップグレード
（平成9年度国内調査）
1997年9月に滑走路の供用を開始した。F28-4000 4便が就航している。同空港整備の今後の予定はない。
（平成11年度在外事務所調査）
1998年3月に全面供用開始

裨益効果：

（平成11年度在外事務所調査）
トクマ空港は、1994年の火山噴火により使用不能となったラバウル空港の代替として機能している。本事業はラバウル地域の復興・活性化のプロセスに多大な貢献をしている。

残プロジェクト：

（平成9年度在外事務所調査）
フェーズ2（エアバス基準）、フェーズ3（B747用国際基準）については政府の方針が不明であり、実施に移していない。また、M/Pの見直し、アップデートも必要である。

（平成10年度国内調査）

当初のF/Sの事業内容は、火山被害の危険性を回避する目的で、代替空港を整備するものであった。しかし、1994年9月に実際に火山被害が発生し、ラバウル空港が使用不能となったことに伴う緊急援助が要請されたため、無償協力による新ラバウル空港（トクマ）整備が1995年8月～1998年3月に実施された。
旧ラバウル市街は現在も火山灰下に埋もれており、州政府（East New Britain）も旧ラバウル市の復興をあきらめている状況である。従って、空港の移転は完了したものの、地域の復興にはまだ時間を要することから、空港の国際線化も当面不要と判断される。

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE PNG/S 217/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	パプア・ニューギニア				
2. 調査名	ポートモレスビー市上水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏庁 (NCDC)			
	現在				
7. 調査の目的	首都圏の上水道施設の整備拡充及び水道水源にかかるM/P、緊急改善計画、F/S、さらに緊急改善計画の一部を対象とした基本設計レベル調査				
8. S/W締結年月	1992年4月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	12
				調査期間	1992.8 ~ 1994.3 (19ヶ月)
			延べ人月	80.32	
			国内	38.16	
			現地	42.16	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、測量				
12. 経費実績	総額	291,556 (千円)	コンサルタント経費	267,057 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都圏 (ポートモレスビー)																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	321,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																		
		2)	0		2)	0		2)	0																		
		3)	0		3)	0		3)	0																		
	F/S	1)	219,130	内貨分	1)	21,470	外貨分	1)	197,660																		
		2)	0		2)	0		2)	0																		
		3)	0		3)	0		3)	0																		
		4)	0		4)	0		4)	0																		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">M/P</td> <td style="width: 50%;">F/S</td> </tr> <tr> <td>1. 取水施設</td> <td>1. 取水施設 (左と同じ)</td> </tr> <tr> <td>2. 導水管 (取水点 - 浄水場)</td> <td>2. 導水管 (左と同じ)</td> </tr> <tr> <td>3. Mt. Eriamaポンプ場の新設</td> <td>3. Mt. Eriamaポンプ場の新設 (左と同じ)</td> </tr> <tr> <td>4. Mt. Eriamaの浄水場の増設</td> <td>4. Mt. Eriamaの浄水場の増設 (左と同じ)</td> </tr> <tr> <td>5. ナインマイル浄水場の新設</td> <td>5. ナインマイル浄水場の新設 (左の一部)</td> </tr> <tr> <td>6. 配水池 (3ヶ所) 増設</td> <td>6. 配水池 (1ヶ所) 増設 (左の一部)</td> </tr> <tr> <td>7. 送・配水管</td> <td>7. 送・配水管 (左の一部)</td> </tr> </table> <p>B/D 送水管 (1100 mm × 2.59 km, 600 mm × 7.19 km)</p>											M/P	F/S	1. 取水施設	1. 取水施設 (左と同じ)	2. 導水管 (取水点 - 浄水場)	2. 導水管 (左と同じ)	3. Mt. Eriamaポンプ場の新設	3. Mt. Eriamaポンプ場の新設 (左と同じ)	4. Mt. Eriamaの浄水場の増設	4. Mt. Eriamaの浄水場の増設 (左と同じ)	5. ナインマイル浄水場の新設	5. ナインマイル浄水場の新設 (左の一部)	6. 配水池 (3ヶ所) 増設	6. 配水池 (1ヶ所) 増設 (左の一部)	7. 送・配水管	7. 送・配水管 (左の一部)
M/P	F/S																										
1. 取水施設	1. 取水施設 (左と同じ)																										
2. 導水管 (取水点 - 浄水場)	2. 導水管 (左と同じ)																										
3. Mt. Eriamaポンプ場の新設	3. Mt. Eriamaポンプ場の新設 (左と同じ)																										
4. Mt. Eriamaの浄水場の増設	4. Mt. Eriamaの浄水場の増設 (左と同じ)																										
5. ナインマイル浄水場の新設	5. ナインマイル浄水場の新設 (左の一部)																										
6. 配水池 (3ヶ所) 増設	6. 配水池 (1ヶ所) 増設 (左の一部)																										
7. 送・配水管	7. 送・配水管 (左の一部)																										
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2015.1	2)	1994.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	5.73	3)	0.00	4)	0.00																	
		FIRR	1)	8.65	2)	7.37	3)	0.00	4)	0.00																	
5. 技術移転	<p>流量、圧力測定方法、意味を教えた。また、供給量不足を補う暫定的な解決策として給水制限計画を立案、実施した。 タグタイル鑄鉄管の施工方法の紹介、弁室の設計方法、管敷設のための広報等。</p>																										

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>緊急バイブライン事業、ボマナポンプ場が完工。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1) 緊急バイブライン 次段階調査： 1994年5月～10月 D/D 資金調達： 1994年10月7日 E/N 15.44億円(ポートモレスビー上水道整備計画) 工事： 1994年12月 業者契約(建設業者：大日本土木株) 1996年3月 完工 運営・管理状況： (平成9年度国内調査) 施設は臨調に管理されている。 裨益効果： (平成9年度国内調査) 海岸部への給水が増加した。</p> <p>(2) ボマナポンプ場 次段階調査： 1996年11月～1997年2月 資金調達： 1996年2月6日 E/N 10億円(ノンプロ無償) 工事： コンサルタント JICS (平成11年度在外事務所調査) 1998年完工</p> <p>(3) 送水管システム F/S事業の一部を対象として、NCDClはBOT方式でプロポーザルを招請。 1995年7月 BOT契約(JC KRTA コンサルティンググループ(マレーシア)) 事業費：159百万キナ(外貨：145百万キナ、内貨：14百万キナ) 1996年 着工予定</p> <p>(4) Mt. Eriama浄水場、ナインマイル浄水場 (平成9年度国内調査) 資金調達：BOT 工事：1997年開始 JICA提案との相違点： JICAは両浄水場を高区、低区用の配水池として計画したが、BOTでは高区、低区の設定をせず、Mt. Eriama浄水場だけの拡張を予定している。 (平成11年度在外事務所調査) Mt. Eriama浄水場についてはBOTを検討中</p> <p>状況： (平成7年度在外事務所調査) JIC KRTAによるプロポーザルはJICA提案とはかなり異なるものであったが、無償協力等を受けるためには時間がかかるため本プロジェクトの緊急性を鑑みてBOTの採用を決定した。</p> <p>*OECFローン F/S事業の一部を対象として、OECFローンによる事業実施を検討中。</p> <p>民営化の状況： 業務効率性の改善、事業責任の明確化を理由に、首都圏の上下水道の整備・運営・維持管理は、首都圏庁(National Capital District Commission)の上下水道部門が民営化された首都圏上下水道公社(EDA RANU)に1996年11月に引き継がれた。1996年から30年間の予定で、公社は、浄水場の運転管理、料金徴収業務を委託されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE PNG/S 216/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	パプア・ニューギニア				
2. 調査名	ポートモレスビー市下水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏上下水道公社 (National Capital Water & Sewerage Pty Ltd.: EDA RANU)			
	現在				
7. 調査の目的	首都圏・トレスビー市を対象として、2015年を目標年次とする環境・衛生及び下水道運営事業の改善を目的とした下水道整備管理計画のマスタープランを作成し、優先プロジェクトに係るフィジビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年12月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 日本上下水道設計(株)	10. 調査団	12	調査期間	1997.3 ~ 1998.5 (14ヶ月)
			延べ人月	国内	53.93
			現地		21.19
					32.74
11. 付帯調査 現地再委託	(1)汚染量・水質・汚泥成分分析調査 (2)簡易汚濁解析に伴う水量・水質分析調査 (3)海中放流管・深淺調査 (4)路線・地形測量及び地質調査 (5)珊瑚礁現況調査 (6)住民意識調査				
12. 経費実績	総額	252,348 (千円)	コンサルタント経費	219,657 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 2015年の土地利用計画に基づき、将来市街化区域を含めた15,000ha <F/S> 海域汚染問題が深刻な海岸地区5,600ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	75,342	内貨分	1)	50,855	外貨分	1)	24,487
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	23,800	内貨分	1)	16,100	外貨分	1)	7,700
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> (フェーズ1~4)
 区域は地形的条件によって「内陸部」と「海岸部」に分けられる。内陸部には現在3ヶ所の処理施設(安定化池)があり、何れも将来能力不足に陥る事から、その増強対策及び将来開発が予想される地区に約40,000m³/日の新規処理施設(安定化池)を建設する。海岸部については、現況施設を最大限利用し、将来2ヶ所に簡易処理施設を設置し、沈殿処理後海中放流する形態を採用する。

<F/S> (フェーズ1~2)
 区域は二系統に分割した。バガ系統には現在多くの既存施設が稼働しており、最大限これらを利用しながら、新設ポンプ場7ヶ所、既存ポンプ場の改善6ヶ所、新設幹線管渠10km、簡易処理施設(約19,000m³/日)1ヶ所を提案した。キラキラ系統にも多くの既存施設があり、これらの有効利用を図りながら、新設ポンプ場3ヶ所、既存ポンプ場の改善3ヶ所、新設幹線管渠11km、海中放流管(約3.7km、900)及び簡易処理施設(約36,000m³/日)1ヶ所を提案した。

フェーズ1(2000~2002年): キラキラ地区処理場、11ポンプ場、幹線管渠、放流管
 フェーズ2(2003~2005年): バガポイント地区処理場、13ポンプ場、幹線管渠、放流管
 フェーズ3(2006~2010年): 内陸部処理場、1ポンプ場、幹線管渠
 フェーズ4(2011~2015年): 内陸部・海岸部、3処理場、8ポンプ場、幹線管渠

	1)	2000.1 ~ 2002.1	2)	2003.1 ~ 2005.1	3)	2006.1 ~ 2010.1	4)	2011.1 ~ 2015.1	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	6.21

<前提条件>
 既存管渠システムと新設管との接続、簡易処理施設及び海中放流管の布設。

<開発効果>
 公共水域の浄化に伴い、1)水中及び水辺の動植物を守り、自然環境を維持する、2)水産資源を保護する、3)レクリエーション活動の場所としての水辺の環境を保全する、4)美しい水域が都市内に存在することから、涼感、心理的安らぎ等が期待できる。

5. 技術移転

1. OJT: 処理場、ポンプ場の維持管理体制の確立、また地域、場所に最も適した処理方式の選択等に関して、ケーススタディーを行い、より理解の度を深めた。
 2. 日本研修: 1998年3~4月、首都圏上下水道公社下水道部技師1名が来日し、下水道施設の効率的な管理手法に重点を置いた講義及び現地見学等が行われた。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款要請検討中(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 下水道事業運営は、1996年11月にNCDC(首都圏庁)から分離独立したEDA RANU(首都圏上下水道公社)が実施しており、民営化間もないこともあって、健全経営には程遠い状況にあった。しかし、民営化に伴う効果は徐々に上がっており、経営の柱となる料金徴収率も80~85%程度までの予想が立てられる所まで達した。 F/Sで提案した施設の建設資金については、金利2.7%、融資期間30年(据え置き10年)の借入れで、減価償却期間が土木:50年、機械電気:15年、定額法に基づき、投資計画を策定すると、FIRRは2015年まで考慮するとして、6.2%に求まる。このことは、国際援助機関からの融資やグラントを求めることが必要であり、商業融資を受けた場合は、現実の融資条件よりかなり寛大な条件で試算しても全くフィージブルでないことが判明している。 以上に基づき、ババア・ニューギニア政府は、F/S対象区域となった海岸部につき、無償援助要請をしているが、未だ実現に至っていない。 (平成11年度在外事務所調査) 首都圏上下水道公社(EDA RANU)は日本政府からの資金援助を模索している。無償資金協力に対する日本政府の回答が芳しくないため、公社は円借款の要請を考慮している。 (平成12年度在外事務所調査) 首都圏上下水道公社(EDA RANU)は、円借款の利用を検討しており、正式要請書を準備している段階。</p>				

案件要約表 (F/S)

OCE SLB/S 301/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ソロモン諸島					
2. 調査名	国内電気通信幹線網建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications				
	現在					
7. 調査の目的	国内電気通信幹線網建設計画におけるF/S					
8. S/W締結年月	1979年1月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)				10. 調査団	12
					調査期間	~ 1980.4
					延べ人月	13.10
					国内 現地	0.93 12.17
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	64,103 (千円)	コンサルタント経費	23,495 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロモン諸島内全域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1)	20,069	内貨分 1)	620	外貨分 1)	19,449	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 見透し外通信網の建設 見透し外方式 7区間 その他</p>						
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1983.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	4.30	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	4.70	2)	0.00	3)	0.00
<p>目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地域を結ぶための見透し外通信方式の導入を条件とした。 開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギソの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。</p>							
5. 技術移転	カウンターパートに対してOJTを実施。						

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達：相手先と日本政府間でクレジット額に大幅な意見の食い違いがあった。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況 F/S終了後、中止。 中止理由： 相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

OCE SLB/S 302/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		ソロモン諸島				
2. 調査名		ヘンダーソン国際空港整備計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光航空省航空局(Civil Aviation Division, Ministry of Tourism and Aviation)				
	現在					
7. 調査の目的		ヘンダーソン国際空港のM/P作成及び短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月		1990年3月				
9. コンサルタント		(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団	6	
				調査期間	1990.9 ~ 1991.10 (13ヶ月)	
				延べ人月	35.45	
				国内	20.44	
				現地	15.01	
11. 付帯調査 現地再委託		測量、土質調査				
12. 経費実績		総額	148,222 (千円)	コンサルタント経費	139,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ヘンダーソン国際空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1.00=SI\$2.80	1)	22,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	22,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容		<p>1. 土木施設 滑走路強度増加(規模は現状のまま)、誘導路設置(長さ242.5m、幅員23m)、エプロン設置(幅員130m、奥行き105m)、GSE通路設置(幅員20m)、アクセス道路整備延長(約800m)、構内道路(幅員7.5m2車線、一部幅員11.0m3車線)、駐車場建設、横断計画、排水計画、アスファルト舗装実施、場周柵(高さ2.4m)設置等</p> <p>2. 建築施設 旅客ターミナルビル: 一層方式、総床面積、4,000平方mの旅客ターミナルビル建設 他に、現ターミナルビル改修、消防車庫建設等</p> <p>3. 航空保安施設 無線施設: ILSローカライザー(LLZ)、グライドパス(GP)アンテナ、DME設置、NDB更新 他に、航空通信施設、航空交通管制システム、航空灯火設置、気象観測施設移設等</p> <p>4. 都市供給処理施設 航空燃料供給施設、電力供給施設、給水施設、下水処理施設、ゴミ処理施設の設置、電話内線網構築等</p>								
計画事業期間		1)	1992.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.10	2)	10.90	3)	13.60	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
1. 一般的前提条件 便益、費用はソロモン・ドル1991年固定価格で評価し、輸入関税は考慮せず。1992年~2010年における毎年の便益および費用は計算対象										
2. 経済的便益 混雑の解消および時間節約便益 出国税、着陸税、照明料、航空援助施設使用料、ビル賃貸料、航空機燃料補給手数料等の空港収入の増加 航空機燃料及び潤滑油の販売増加分に対する輸入関税の増収 外国人訪問客消費に伴う国民所得増大										
3. 計測不能又は間接的便益 航空機運行、航空輸送における安全性、確実性および定時性の増進、空港利用者の快適性および利便性の増進、ソロモン諸島国の社会・経済および文化の発展への貢献等										
EIRRは、1) オリジナル案、2) コスト10%上昇の場合、3) コスト10%削減の場合。 他に、4) 交通量10%増加の場合: 13.4%、5) 交通量10%減少の場合: 10.8%										
5. 技術移転		OJT(現地) 研修員受け入れ: 1991年9月								

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>追加工事も含め、1998年12月無償協力による事業完工（平成11年度国内調査）。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1992年11月 無償資金供与についてのプロジェクト・ファインディング・ミッション派遣 1995年11月 E/N 7,900万円（ヘンダーソン国際空港整備計画 D/D）</p> <p>JICA提案との相違点： 円安の影響を受けて、プロジェクトの修正が加えられた。消防車庫の位置の変更、公共駐車場の縮小が行われた。</p> <p>資金調達： 1996年5月 E/N 18.26億円（ヘンダーソン国際空港整備計画） *事業内容：国際線旅客ターミナル、エプロン、誘導路、道路駐車場、電力・給水、電話施設等の建設（航空保安施設は含まれない）</p> <p>工事： 建設業者 / 北野建設 1996年11月 着工 1998年3月 完工 1998年11～12月 ターミナルビルの換気改善のための追加工事実施 1998年12月 追加工事 完工</p> <p>（平成9年度国内調査） ターミナルビル 構造完成 内装・仕上げ工事中 エプロン・誘導路舗装 路盤完成 アスファルト層の工事中 道路・駐車場 アスファルト工を残してほぼ完成</p> <p>残りの提案プロジェクト： （平成9年度在外事務所調査） 滑走路の強化、通信機器、航空援助設備、新管制塔</p> <p>（平成10年度国内調査） 1997年に「ヘンダーソン国際空港整備及び全国航行援助施設改良計画」の要請書が日本に提出されており、その概要は下記のとおりである。 a) 滑走路舗装改良（但し、強度増加のためではなく表層の劣化対策。かさ上げが薄し。） b) 新管制塔建設 c) 全国のVOR/DME整備 d) 全国のVHF通信網整備 a)は本提案項目の部分的実施、b)は本提案項目、c) d)については本提案項目に含まれていない。</p> <p>次段階調査： （平成11年度国内調査） 1999年7月～2000年2月 B/D</p> <p>日本の技術協力： （平成10年度国内調査） 研修員受入 1998年8月25日～10月15日 1名（空港工学）</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE SLB/A 201/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ソロモン諸島					
2. 調査名	全国水産物流通網改善計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	天然資源省水産局 (Fisheries Department Ministry of Natural Resources)				
	現在					
7. 調査の目的	全国及び地域レベルでの水産物流通システム改善整備のためのM/Pを作成し、地方漁民の所得向上、及び都市部への水産物安定供給を図る。また水産物流通モデル地区を選定し、P/F/Sを行った。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	CRC海外協力(株)		10. 調査団	10. 団員数		10
	システム科学コンサルタンツ(株)			調査期間		1993.3 ~ 1994.3 (12ヶ月)
				延べ人月		40.00
				国内		16.47
				現地		23.53
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	165,476 (千円)	コンサルタント経費	157,112 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロモン諸島全域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
			3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
2)		0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

各ゾーン毎の事業内容は以下の通り。
 全国レベル組織・制度改善：水産物流通・輸送改善協議会を設立し、全国水産物流通政策の策定を行い、水産物流通公社の設立と水産業復興のための金融面での補助制度の導入を行う。
 モデルゾーン1 (タイプ1) 首都ホニアラ経済圏
 a. ホニアラ中央市場整備：水揚施設、マーケットホール、管理事務所、製氷・冷蔵施設、鮮魚輸送船等。
 b. 管理・運営：ホニアラ水産物流通公社を設立し、水産物の購買、販売、輸送と市場の管理運営を行う。
 モデルゾーン2 (タイプ1) フロリダ諸島
 a. 水揚地集荷地及び輸送網整備：ツラギ基地及びサテライト5カ所の建物、保管庫、荷捌所、通信施設、給水施設、鮮魚集荷船等。
 b. 管理・運営：ホニアラ水産物流通公社の支所をツラギに置き、鮮魚の購買事業、集荷及びホニアラへの輸送を行い、基地及びサテライトの管理運営を行う。
 モデルゾーン3 (タイプ2) ウェスタン州
 a. 水揚地、集荷地及び輸送網整備：ソロ基地及びサテライト6カ所に建物、保管庫、荷捌所、通信施設、鮮魚輸送船。
 b. 管理・運営、組織制度：ウェスタン州水産物流通公社を設立し、水産物の購買、集荷及び輸送を行う。
 モデルゾーン4 (タイプ3) レンネル島
 a. カンガバ湾荷揚施設整備：アクセス道路改善、小型バース、非常照明。
 b. 既存水産センター整備：漁業訓練機材、給水施設、通信施設等。
 c. 地域社会支援センター整備：センター建物、通信施設、給水施設、トレーラー・トラクター等。
 d. 管理・運営：州政府が管理運営を行う。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	9.67	2)	9.67	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	13.01	2)	13.01	3)	0.00	4)	0.00

【開発効果】

水産物の増産、付加価値増による輸出振興、流通段階における時間・慣用節約、漁民所得の向上、及び地域社会の振興等を取り上げたが、政府及び各公社の組織・制度の確立が前提条件となっている。また、ゾーン(1)(2)及び(3)への鮮魚輸送船及び集荷船の導入は、既存政府所属輸送船による試験集荷輸送の試験結果により決められる。

5. 技術移転

研修員受け入れ
レポート作成を通じての技術移転

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	ホニアラ中央市場の水揚施設、陸上施設が完工（平成10年度国内調査）。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 本調査では水産物流通システム改善のための全国及び地域レベルでの戦略及び代替案が数多く提案された。全国レベルでは水産物流通システムの効率的・効果的運営のための組織制度の改善案を提示し、地域レベルでは各地域の自然、地理的、社会・経済的及びインフラ整備条件並びに漁業生産、水産物流通及び島間・島内輸送構造と将来ポテンシャルを配慮して全国を3つのタイプ（タイプ1：ホニアラ経済圏、タイプ2：地域振興ゾーン、タイプ3：離島振興ゾーン）に分けた。さらに、タイプ毎に最も実現性が高く、効果が期待できる地域をモデル地域として選定した。				
プロジェクト実施理由： 環境整備による生産者及び消費者への社会・経済的インパクト 広域流通拠点による漁業開発促進 本調査地域周辺には水産物市場がないため、本件は政府に高い優先度を付与された。 （1）ホニアラ中央市場整備 1. 水揚施設 次段階調査： 1993年10月～11月 B/D 資金調達： 1994年1月 E/N 2.48億円（ホニアラ魚市場整備計画） ＊事業内容 沿岸漁業振興のための魚市場整備。第1段階として水揚げ岸壁の整備を行う。 工事： 1994年5月～1995年3月 岸壁、荷揚げ施設等完成（東洋建設） 2. 陸上施設（マーケットホール、製氷、冷蔵施設等） 次段階調査： 1995年6月 B/D 資金調達： 1995年12月 E/N 7.85億円（ホニアラ中央市場整備計画） 工事： 1996年5月～1997年3月15日（完工） 建設業者 / 東洋建設、CRC 運営・管理： ホニアラ市議会が施設の運営・管理を担当する事になっている。 （2）残プロジェクト （平成8年度在外事務所調査） 新規のプロポーザルが提出されており、実施については未定であるが、日本政府は漁業開発プロジェクトへの融資に関心を寄せている。 （平成9年度在外事務所調査） モデルゾーン2、3、4プロジェクトが残っているが、実施に向けた具体的な動きはない。				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE SMA/S 201B/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	サモア				
2. 調査名	全国港湾整備総合計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	西サモア国運輸省 (Ministry of Transport)			
	現在				
7. 調査の目的	2005年を目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと段階計画の策定。				
8. S/W締結年月	1986年7月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団
	(株)ネトラ				
	社員数	6			
	調査期間	1987.1 ~ 1987.10 (9ヶ月)			
	延べ人月	25.24			
	国内	9.80			
	現地	15.44			
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査費 3,737千円				
12. 経費実績	総額	91,767 (千円)	コンサルタント経費	82,711 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アピア港						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=152円	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	10,940	内貨分 1)	3,260	外貨分 1)	7,680
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
全国的な港湾の長期計画
アピア港の商港、フェリーターミナル、港湾管理施設及びマリナを有する観光拠点開発
アサウ港の商港整備
サレロロガ港並びにムリファヌア港のフェリーターミナル整備

<F/S>
アピア港について次の事業を行う。
雨期の沖地静穏度向上のための防波堤100mの建設
既存メインバースH型鋼に防蝕対策を施し、施設の耐用年数を延長する。
老朽化の進んだフェリーターミナルの再開港
メインバース背後のヤード拡張
タグボート購入
タンカーパイへの灯火の設置

施設の詳細は次の通り。
・岸壁補修 185m ・タグボート 1隻
・防波堤 100m ・パイ灯火 4隻
・フェリーターミナル 3,600㎡
・荷捌地拡張 6,000㎡

計画事業期間	1)	1989.4 ~ 1991.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	-2.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[前提条件] <M/P, F/S>
分析期間: 2005年までの18年間 残存価格: プロジェクト最終年度に残存価格として計上
為替レート: 1 ISS = 2.08タラ = 152円

[開発効果]

<M/P>
西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。
提案した第一期計画の実施により、現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。

[開発効果]

<F/S>
将来貨物量は2005年を予測 アピア港の現状の隘路となっている老朽施設の修復 効率的なコンテナ荷役及び港湾活動への対応 船舶の安全性の向上

5. 技術移転

タグボート、船長、機関長を日本にて2週間研修及び帰航
現地にて乗組員を1週間研修

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>事業実施要因： 既存岸壁の老朽化が進んでおり、早急な補修を必要とした。 西サモア国にとって国家経済、国民生活に対する港湾の役割はきわめて大きい。</p> <p>次段階調査： 1988年3月～4月 B/D コンサルタント/日本テトラポッド</p> <p>資金調達： 1988年10月 E/N 6.9億円(アピア港整備計画-1/2期) 1989年6月 E/N 9.13億円(アピア港整備計画-2/2期)</p> <p>実施プロジェクト： 施設内容・規模 (1期)岸壁補修(185m) 岸壁拡張、タグボート(1隻) (2期)荷扱世拡張、フェリーターミナル、防波堤(80mに変更)</p> <p>総事業費 (1期)528万ドル(US\$1=130.7円) (2期)696万ドル(US\$1=130.7円)</p> <p>防波堤延長の変更は石油価格の高騰による。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

OCE SMA/S 217/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	サモア				
2. 調査名	アピア港改修計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	島嶼国であるサモアの経済発展を図るため、サモアの唯一の外貿港であるアピア港の既往のマスタープランをレビューを基に、2015年を目標年次としたM/Pを策定するとともに、緊急に対応が必要なプロジェクト外について、短期整備計画としてとりまとめ、フィージビリティ調査を行う。				
8. S/W締結年月	1998年3月				
9. コンサルタント	(株)テラ	10. 調査団	団員数	6	
			調査期間	1998.6 ~ 1998.12 (6ヶ月)	
			延べ人月	23.90	
			国内 現地	16.00 7.90	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、水質・底質調査				
12. 経費実績	総額	102,380 (千円)	コンサルタント経費	90,765 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サモア国アピア港						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	30,515	内貨分 1)	10,484	外貨分 1)	20,031
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	14,932	内貨分 1)	2,809	外貨分 1)	12,123
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容	
<M/P>	浚渫: 210,000m ³ 防波堤改良: 70m 既存岸壁の補修: 185m 新設岸壁: 190m 小規模補修工事 小型船岸壁: 20m タンカー係留ブイの移設 コンテナヤード: 21,000m ² ゲートの改良 マリーナ: 10,000m ² 緑地: 4,500m ² CFS: 1,600m ² 上屋: 1,800m ² メンテナンスショップ: 200m ² オイルタンク1式 管理事務所: 450m ² タグボート1隻
<F/S>	防波堤改良: 70m 既存岸壁の補修: 185m 新設岸壁: 190m 小規模補修工事 コンテナヤード舗装: 4,500m ² 管理事務所: 450m ² タグボート1隻

計画事業期間	1) 2001.1 ~ 2032.1	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.84	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

- [開発効果]
1. 新規岸壁と既存岸壁の2バース使用による滞船時間、滞船コストの減少
 2. 荷重制限撤廃及び荷役作業の一元化による荷役効率の上昇
 3. 寄港船舶の増加による港及び地域の活性化
 4. 港湾料金収入の増加によるSPAの自立化
 5. 消費物資の安定供給

5. 技術移転	なし
---------	----

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由				
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年9月に、無償資金協力要請に係わる予備調査が実施された。 短期整備計画の内、タグボートの整備については「アピア港タグボート整備基本計画調査」として2001年1月から本格調査が実施されている。タグボート整備以外の部分については、基本設計調査の公示がなされている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ERP ALB/S 304/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	アルバニア				
2. 調査名	ティラナ首都圏下水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設・観光省			
	現在				
7. 調査の目的	アルバニア国ティラナ首都圏(人口40~50万人)の区域を対象とし、2010年を目標年次とする下水道整備計画にかかるF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 監査法人トーマツ	10. 調査団	11. 調査期間	12. 調査員数	13. 調査費用
			1996.7 ~ 1998.3 (20ヶ月)	9	
			延べ人月	39.37	
			国内	13.40	
			現地	25.97	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析調査、環境影響調査、測量・地質調査、住民意識調査				
12. 経費実績	総額	165,819 (千円)	コンサルタント経費	142,966 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルバニア国ティラナ首都圏 2,700ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	30,411	内貨分 1)	2,900	外貨分 1)	27,511
	2)	1,078	2)	0	2)	1,078
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>計画概要</p> <p>(1) 計画内容 1) 計画対象地域: ティラナ市 2) 計画対象人口: 525,000人 3) 計画下水量: 106,000m³/日 4) 計画水質: 流入下水 BOD 200mg/l SS 200mg/l 流出下水 BOD 25mg/l SS 35mg/l</p> <p>(2) 施設内容(下水処理場) 1) 処理方式: エアレーティッド・ラグーン方式 2) 施設内容 a. 完全混和ラグーン 75m × 104m × 3mH × 8池 1,120kw b. 部分混和ラグーン 72m × 47m × 4mH × 8池 220kw 3) 雨水用沈砂池 15m × 38m × 3mH × 8池 4) 消毒池 9m × 121m × 3mH × 2池 5) 管路清掃機 2式</p> <p>(3) 事業費 施設建設 US\$ 30,411 (上記(2) 1)~4))、機材費(上記(2) 5)) US\$ 1,078 総額 US\$ 31,489</p> <p>計画事業期間 1)建設 4年、2)機材調達 1年</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	[条件]	1. 下水道関連法令・法規の早期設定 2. 下水道料金体系の早期設定 3. 下水処理場建設用地の収用 4. 下水収集管の清掃 5. 雨水対策については都市開発計画と連動して慎重に検討すること 6. 事業費財源の早期確立 7. 下水処理場建設用地の確保 8. 事業実施機関の確立				
	[開発効果]	1. 市内を流下する河川の水質改善・向上が顕著に期待できる 2. 雨水浸水による道路・住宅地の冠水が軽減できる 3. 口系伝染病の発生が緩和できる				
5. 技術移転	1. 下水道計画論と手法の技術 2. 既存下水管網図の作成と水理解析並びに作図法 カウンターパート研修(1997年3月25日~4月20日)					

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力プロジェクトとしての申請準備中(平成11年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) FIRRが4.2%ということで、日本からの有償資金援助による実施は困難である。第3国からの資金援助を検討中。 (平成11年度国内調査) 日本国政府による無償資金協力対象プロジェクトとするため、F/S計画のうち、下水処理場建設を除く「下水遮集管渠施設及び下水管渠清掃機具」に施設計画を縮小し、無償資金協力プロジェクトとして再申請準備中。 上記による事業効果：遮集した下水を河川下流域で放流するため、少なくとも市内域の河川の水質改善が可能であり、雨水浸水による道路、住宅地の冠水も軽減できる。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP BGR/S 201/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブルガリア					
2. 調査名	ソフィア市廃棄物処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ソフィア市				
	現在					
7. 調査の目的	廃棄物処理計画に係る基本計画を策定、選定される優先プロジェクトについてF/Sを実施、カウンターパートへの技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1993.10 ~ 1994.9 (11ヶ月)
					延べ人月	57.27
					国内 現地	21.90 35.37
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、既存最終処分場地形測量・地質調査					
12. 経費実績	総額	270,970 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソフィア市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	228,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	51,100	内貨分	1)	21,300	外貨分	1)	29,800
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

ソフィア市都市廃棄物処理の改善のため以下を優先事業として実施することを提案している。
 ごみ収集改善 (全地域でのごみ収集サービス)
 カティナ最終処分場の建設
 ごみリサイクル推進事業
 清掃公社の設立
 なお、マスタープランでは長期的には焼却工場の導入を提案している。

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	31.90	2)	2.90	3)	0.00	4)	0.00

ごみの収集処分料金を見直し、1997年以降3.3\$/Capita/Year、2000年以降は6.6\$/Capita/Yearに引き上げる。なお、この料金はインフレに応じて見直す。
 カティナ処分場の建設について周辺住民及び関係機関の同意を取得する。
 環境調査
 意識意向調査
 優先プロジェクト候補地調査
 優先プロジェクト候補地環境調査

5. 技術移転
 報告書作成に関わる共同作業

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案事業（ごみ、収集改善、リサイクル事業、清掃公社設立）実施中（平成10年度在外事務所調査）。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1)ごみ収集改善（提案プロジェクト） （平成10年度在外事務所調査） 4地域（Lulin、Vitosha、Ovcha Kupel、Triaditsa）のごみ収集サービスの権限が入札により委譲された。残り20地域についても近く行われる予定。 （平成12年度国内調査） 追加情報なし。</p> <p>(2)リサイクル事業（提案プロジェクト） （平成10年度在外事務所調査） 当事業は国家リサイクル戦略の1要素になっている。 環境・水省（Ministry of Environment and Waters）、PHAREプログラムの資金により、廃棄物の量・形態の構成についての調査が実施された。 （平成12年度国内調査） 追加情報なし。</p> <p>(3)清掃公社設立（提案プロジェクト） （平成10年度在外事務所調査） 市公社「Cleanness - Sofia Jsc.」が設立された。 利益効果： （平成12年度国内調査） 人件費の削減、施設の効率的利用 料金改定によるごみ処理事業の財政基盤の強化</p> <p>(4)処分場建設（提案プロジェクト） 遅延・中断要因： カティナ処分場の建設について、周辺住民及び関係機関（保健省及び防衛省）の同意が得られないため、プロジェクトは中断している。 （平成9年度国内調査） 処分場用地が決定していない。 （平成9年度在外事務所調査） 社会的要因、行政的要因 経緯： （平成8年度国内調査） 代替地の決定が必要であるが、有力な候補地がないので見直しは立っていない。 （平成8年度在外事務所調査） 本調査での提案を受けて、廃棄物を無害化するための焼却方式導入のためのプロジェクトを実施したい意向である。又、新規プロジェクトとして環境への悪影響を最低限に押さえつつ、ソフィア市の廃棄物処理場を閉鎖し、バイオガスの除去、及び跡地の整地を行いたいとしている。 （平成9年度国内調査） 現在、代替候補地の一つであるルディナタで最終処分が行われている。 （平成10年度在外事務所調査） 現在、2つに分かれているDolni Bogrov処分場を1つに結合する計画がある。処分場の衛生管理技術についての初期調査が、1999～2000年に実施される予定である。事業の実施については、専門家委員会の環境影響評価の決定後（1999年3月）、資金要請が行われる予定である（要請先は未決定） （平成11年度在外事務所調査） Dolni Bogrov処分場の整備には25百万Lv.の経費がかかるため、現在、融資先を探している。</p> <p>関連プロジェクト： （平成10年度在外事務所調査） 廃棄物の地域管理のための中継基地、分別の構想、設計について、EU "ECOS OUVERTURE" への資金要請を行った。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP BGR/S 107/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブルガリア					
2. 調査名	国鉄・経営改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	The Bulgarian State Railways (BDZ)				
	現在					
7. 調査の目的	ブルガリア国政府の要請に基づき、同国の市場経済化への障害となっている国鉄の経営を見直すとともに、近隣諸国との連携を含めた交通網体系を視野においた長期的な経営計画の策定にかかる調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	(株)大和総研 八千代エンジニアリング(株) (社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)				10. 調査団	
					団員数	16
					調査期間	1996.10 ~ 1998.3 (17ヶ月)
					延べ人月	98.50
				国内	33.60	
				現地	64.90	
11. 付帯調査 現地再委託	交通需要補足調査(交通量、貨物、旅客)、初期環境調査及び社会環境調査					
12. 経費実績	総額	465,884 (千円)	コンサルタント経費	431,920 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルガリア国全域 4,000km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. オープンアクセスの完全実施 2. 会計分離システム 3. 市場型3本部制への移行と職員数の適正化 4. 市場と連動した運賃政策 5. 貨物複合一貫輸送システムの整備 6. 鉄道の高速度化 					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. インフラ、貨物、旅客の分社化促進と経費節減策、非採算線区の整理。 2. EU加盟政策と国鉄改善計画との調和は必須条件とし、改革法の整備、財政責任、道路との負担平等化。 <p>[開発効果]</p> <p>税引前収支の黒字転換は2004年～2011年の間</p>					
5. 技術移転	<p>先進・類似事例視察 カウンターパート研修(研修科目: 鉄道の分社化・民営化)</p>					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	国営企業の再構築が不可欠との認識のもと、本調査結果を活用している。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 経緯： (平成10年度国内調査) ブルガリア国鉄 (BDZ) は、1991年以降大幅な需要減退から回復せず、資金不足による設備の老朽化、過剰な設備・人員等が重なり、毎年大幅な赤字を計上している。 今回の調査でBDZに対し会計分離を早期に行い、遅くとも2005年までに組織分離 (市場型3本部制の採用：インフラ・貨物・旅客本部) に移行し制度的分離に備える必要があること、及び職員数を現行の51,000人から2020年には23,000人に削減すべく努力をすること等を提言した。 ブルガリア政府に対しては、鉄道のインフラの保全、開発に関してオープンアクセスの時点から政府が財政局に責任を負うこと、道路使用料を明確にして鉄道と道路の負担の平等化をはかること、BDZの旅客輸送が財政的に独立し、貨物輸送分野からの内部補助を受けないような体制づくりに最大の努力をすることを提言した。 ブルガリア国は、市場経済への移行とEU加盟に対応するため、同国の国営企業のなかでも特にブルガリア国鉄の再建、近代化に力を注いでいる。再建策の具体的な事例としては、目下、ブルガリア国鉄の直轄のコンクリート枕木工場、信号・通信機器工場、鉄道技術研究所等の付属機関を民営化しつつある。		

案件要約表 (F/S)

ERP BGR/A 318/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブルガリア				
2. 調査名	農業改善計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省			
	現在				
7. 調査の目的	ブルガリア国政府が選定したベトリッチ地区、ロシツァ地区、スレドナ・ツンジャ地区を中心に調査を行い、それらの地区より一カ所をパイロット地区として選定し、同国の実状に即した包括的な農業改善計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1996年1月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	0
	(株)大和総研			調査期間	1996.5 ~ 1997.7 (14ヶ月)
				延べ人月	58.39
				国内 現地	21.24 37.15
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会、経済調査、IEE				
12. 経費実績	総額	269,973 (千円)	コンサルタント経費	236,376 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトリッチ地区 (6,600ha)、ロシツァ地区 (50,700ha)、スレドナ・ツンジャ地区 (96,700ha) の計154,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	17,538	内貨分 1)	12,319	外貨分 1)	5,219
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業情報センター及び普及事務所の建設 2. 農業機械ワークショップの建設 3. 圃場穀物貯蔵施設の建設 4. コールテン地区の集出荷場整備 5. 灌漑施設の改修 					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 24.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>【条件】 ベトリッチ地区、ロシツァ地区、スレドナ・ツンジャ地区の開発計画のマスタープラン計画を基に市場経済へ移行する整備計画のパイロット地区の策定を行った。この結果スレドナツンジャのノバゴラM3幹線水路地区をパイロット地区として選定し、引き続きこの地区のF/Sを行った。 ノバゴラM3幹線地区に対して市場経済への移行のための整備内容として、次の6項目をプロジェクトのコンポーネントとした。 1. 農民組織の再編 2. 農業技術の普及活動の強化 3. 農業情報センターの設立 4. 市場流通改善 5. 水利組合の設立 6. 灌漑施設の改修</p> <p>【開発効果】 市場経済移行のための農業改善事業を行うための、ブルガリア国内のパイロット地区として、十分な経済効果を発揮できるばかりでなく、市場流通改善による品質の向上も期待できる。 また、付加効果として農産物の増産は関連する食品加工産業の活性化、化学肥料、農業機械工場の活性化へ大きな刺激となる。また、地域の物流システムの改善により雇用の増加、所得の増加、人々の消費拡大を誘発すると考えられる。</p>						
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. 灌漑施設設計について、カウンターパートと共同作業を行うとともに水管理システム等日本の高度な技術についての技術移転を行った。 2. 農村社会調査についてサンプル的にカウンターパートと現地での聞き取りカウンターパート研修（平成9年1月27日～2月25日） 					

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	無償資金協力の要請を提出すべく準備中(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
状況			
<p>(平成10年度国内調査)</p> <p>1. 経済状況と援助形態</p> <p>1996年の経済状況は、さらに悪化している。月間の消費者物価上昇率は、レバの対ドル為替レートの低下により燃料費が月間17~20%の率で上昇したことから、4月の2.4%から7月には23.3%に上昇した。7月初頭には消費税率が18%から22%に上げられ、国際金融機関との取り決めに伴い光熱費が値上げされた。歳入増のために、政府は5%の輸入税を導入し、タバコやアルコール類の物品税を上げた。国立統計研究所の発表によれば、1996年の年間インフレ率は311%に達した。しかし、その後もインフレはますます加速され月別のインフレ率は97年1月には43.8%、2月には243.0%にまで上がった。これはブルガリアの市場移行経済後の最高のインフレ率となった。</p> <p>しかし、新内閣が発足してからは多少の落ち着きを見せているが、今後新内閣がどのような政策をとるのか、IMFの通貨委員会の設置もあわせて今後の成り行きが注目される。為替の安定化対策と通貨委員会の対策により、1997年の末にはインフレ率も月に2%以下に押さえられるだろうと予測されている。</p> <p>ブルガリアの通貨レバはブルガリアの広範な不安定な金融状況を反映して、急速に対ドル価値を失っている。1996年7月末には1ドル156レバ前後で取引引きされていたが、12月10日には1ドル500レバに達した。1997年2月中旬には3,000レバ/US\$まで低下し、3月中旬には1,500レバ/US\$まで戻した。</p> <p>このような経済状況から判断すると、この事業実施に対してローン(借款)で行うことは非常に困難であると思われる無償資金援助しか道はないと思われる。しかし現在、ブルガリアは無償対象国とはなっていないが、上記のような経済状況から見ると無償対象国となる十分条件を備えており、DAC加盟国の分類が解消されれば、無償対象国となり得ると考えられる。</p> <p>2. 案件実施の動向</p> <p>このような背景からブルガリア国の農業省は無償事業としての実施を強く要望しており、パイロット地区のノバゾラ市長にも実施に対して積極的な協力をする事を表明している。在ブルガリア日本大使館及び日本国外務省では、ブルガリアの経済状態の危機的状況に鑑み、無償資金協力が要請された場合、一般無償協力として検討する見込み。これに対し、農業省は早急に本件の無償資金協力の要請書を作成し、早急に日本大使館へ持参する準備を始めているようである。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP BGR/S 218/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブルガリア				
2. 調査名	マリツア川流域環境保全対策計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境・水省			
	現在				
7. 調査の目的	ブルガリア最大の河川であるマリツア川の流域環境保全のため； 1)マリツア川流域の総合的環境管理にかかるM/P策定 2)M/Pで選定した優先プロジェクトに関するF/S実施 3)調査を通じてカウンターパートに対し、技術移転を実施				
8. S/W締結年月	1996年12月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				10. 調査団	15
				調査期間	1997.3 ~ 1999.3 (24ヶ月)
				延べ人員	87.84
				国内	32.77
				現地	55.07
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、河川流量観測、水質調査、河川測量、衛星画像解析/データベース作成、データベース解析、地形測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	432,203 (千円)	コンサルタント経費	357,312 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マリツア川流域全体 (21,000km ²) <F/S>バザルジック市、ディミトロフグラード市、スタラザゴラ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 333,905
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 25,662	内貨分	1) 8,527	外貨分	1) 17,135
	2) 15,369		2) 5,105	2) 10,264		
	3) 29,759		3) 9,311	3) 20,448		
	4) 0		4) 0	4) 0		

3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
<M/P>						
1.36都市における下水処理場の整備：第1優先都市（7都市）、第2優先都市（10都市）、第3優先都市（19都市）						
2.工場および畜産農場に対する廃水規制						
3.水資源のための森林保全						
4.水資源、水利用、水質のためのモニタリングシステムの強化						
5.流域管理体制の確立と実施に必要な今後の調査						
<F/S>優先都市に対する下水処理場						
1.バザルジック市：計画処理人口 97,000人						
2.ディミトロフグラード市：計画処理人口 61,000人						
3.スタラザゴラ市：計画処理人口 165,000人						
*提案プロジェクト予算：1)バザルジック市 2)ディミトロフグラード市 3)スタラザゴラ市						

計画事業期間	1) 2001.1 ~ 2004.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 5.19	2) 5.26	3) 4.91	4) 0.00	
	FIRR	1) 3.35	2) 3.87	3) 2.99	4) 0.00	

[開発効果]						
1.M/Pで提案した下水処理場整備、工場廃水および畜産廃水により流域の河川水質を全てクラス1あるいはクラス2に改善することが可能である。						
2.F/Sで提案した3都市の下水処理場整備により、河川水質の特に汚濁の著しい区間の改善効果がある。						
3.水量・水質に関するモニタリングシステムの強化は流域管理に重要である。						
*フィージビリティ：1)バザルジック市 2)ディミトロフグラード市 3)スタラザゴラ市						

5. 技術移転						
1.OUT						
2.セミナー：1998年9月および1999年2月に実施（計2回）						
3.カウンターパート研修：環境・水省 1名（1998年3月29日～4月25日）						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>EUからの資金援助決定済。日本政府に調査を要請済。新水法制定に本調査結果が考慮された。(平成11年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) F/S対象の3都市を含め、M/P提案の第1優先都市の内、4都市(スタラザゴラ、ハスコボ、ディミトロフグラード、バザルジック)の実施に関し、EUへ1999年5月に資金援助要請済。 スタラザゴラ、ハスコボ、ディミトロフグラード：資金調達決定済 バザルジック：資金援助は見送られた。</p> <p>活用状況： (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ・ブルガリアの新水法制定に、本調査の提案内容が考慮された。新水法は1997年7月に国会で承認済みで、2000年1月より施行予定。 ・国家モニタリング計画を策定中。この中に本調査における提案内容を考慮することとなっている。</p> <p>今後必要な調査として、以下の2調査を日本政府に要請済。 1. 「ブルガリア全国水資源管理計画調査」 環境・水省より要請 2. 「マリッツァ川上中流域農業開発計画調査」 農業森林土地改革省より要請</p>				

案件要約表 (F/S)

ERP BHG/S 312/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ					
2. 調査名	サラエヴォ市下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	連邦政府農林水管理省、サラエヴォ上下水道公社、サラエヴォ・カントン住宅都市計画省				
	現在					
7. 調査の目的	1) 衛生及び環境改善を目的としたサラエヴォ下水処理場の復旧整備に係るF/Sを実施する。 2) カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1998年8月					
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)日水コ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1999.1 ~ 1999.12 (11ヶ月)
			延べ人月	国内	75.00	
				現地	60.00	
11. 付帯調査 現地再委託	既設処理場の機能判断 (再委託)					
12. 経費実績	総額	191,648 (千円)	コンサルタント経費	176,000 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラエヴォ処理場と中央サラエヴォ処理区及びボゴスカ/イリージャ処理区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	47,180	内貨分	1)	15,950	外貨分	1)	31,230
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

本処理場の特徴は高級2次処理場である。従って設計の基本的な考え方や指針は欧州基準に従うものとする。既存施設の機能診断結果並びに代替案の比較検討結果に基づき、2000年を計画目標とする最速復旧改善計画を策定し、概略設計を行った。

1. 新設前処理施設

下水処理場の機能診断の結果、既設スクリーン室の前後に砂が滞積する問題が指摘された。その結果、運転停止を余儀なくされたり、二次処理並びに汚染処理施設に影響を及ぼしてきた。この問題を解決するために低段沈砂を計画し、2mm以上の砂、小石等を主ポンプ施設の前に除去することとする。新設沈砂池の位置は、主ポンプ場流入渠の直前とし、機会式スクリーンを2段設置し、し渣を除去する計画とする。

2. 前処理施設

下水処理場の土木構造はほとんどが水理構造である。従って次に述べる既設のポンプ場、スクリーン室、並びにばっ気沈砂池については、補修あるいは改修箇所を重点的に行う。

3. 二次処理施設

前処理施設同様に土木建造物の修復・改修工事を計画する。最初沈殿池並びに最終沈殿池については、タンク内面の改善案として内面の壁を2~3cmはつり、その後に15cm程度の補強コンクリートを打増することとする。底版についても同様の対策を講ずる。エアレーションタンク内のエアレーター用の柱についてもつり処理後、鉄筋コンクリートを打増して、60cmの補強柱にする。エアレーターの据付床版は取り壊し、新たに床版を新設する。

4. 汚染処理施設

汚染処理施設の土木構造物は水処理施設同様に補修・修復を行う。建設施設についてはボイラー室は新設として発電機室と合棟とする。その他の建物は修復する。プラント機械及び電気設備に関しては、完全新設扱いとする。

計画事業期間	1)	2002.4 ~ 2004.10	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件:

- 1) 初期投資費用は建設並びにエンジニアリングコストを含むが、予備費は含まない。
- 2) 運転期間は2002年から2026年までの25年。
- 3) 新たな本事業により開始される下水処理サービスに対して「下水処理料金」を新たに導入する。また既存の水道料金、排水料金についても、下水処理料金の導入時までに段階的に値上げする。
- 4) 計画人口・下水流量は本調査インテリム・レポートに準拠し、下水処理料金は水道使用量を基に算定される。
- 5) 価格基準年を建設の始まる2000年とした実質価格にて財務計算する。ただし、人件費は一般物価を上回る率で2010年まで実質上昇すると考える。
- 6) 一世帯あたり平均家族数は3.7人とする。また世帯収入のうち上下水道料金として負担できる一般的な上限は6%と考える。

5. 技術移転

OJT: プラントの機能診断、改善計画の手法とその内容、ソフトコンポーネント
日本研修: 1人

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	内戦の復興に取り組むべく本プロジェクトの事業化の実現が強く望まれるため、何らかのアクションが期待されるが、具体的な行動は不明である（平成12年度国内調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成12年度国内調査）

- 1) 当処理場の処理能力は改善事業を実施すれば内戦前の状況に復帰し、2015年の計画汚染量にも対応可能である。
- 2) 水理施設は躯体は土木・建築共に構造上は計算モデルに対応出来る。施工経手・伸縮経手・ヘアークラック処理・鉄筋防錆・一部構造補強等の対策が必要不可欠である。プラント機械設備はクラリアファイアーを除いて供用不可と判断された。また、電気設備については一切使用不可である。
- 3) 汚泥処理施設については構造上の観点からは水処理施設と同様である。プラント機械の電気設備はすべての機械にわたって使用不可と判断された。
- 4) 最適改善計画に基づいた概略設計、概略積算及びO&M費の算出等を総合的に考慮し、いくつかの仮定を条件に経済・財務分析を行った。その結果、財務内部収益率（FIRR）は5.9%となり、下水道料金の増収となった。収益率が一般的に低い下水道案件としては比較的高く、仮定にあるような料金値上げ等が実施されるのであれば、融資案件としても優良である。また、経済分析の結果は経済内部収益率（EIRR）が17.6%となった。さらに住民意識調査の結果、市民のミリヤツカ川の環境改善に対する意識も高く、下水処理場復旧の便宜の対する一家族1ヶ月あたりの支払意志額も3.0～4.1KMと比較的高い。
- 5) 本プロジェクトは当国の復興努力を支援するために、1996年に開催された支援国会合において提示された、我が国政府開発援助の一環である。内戦の惨禍からの復興に取り組むべく、復興努力を継続するためにも、本プロジェクトの事業化の実現が強く望まれる。当国の強い要望が復興ニーズに重なり合って関係機関が協力して事業化に向けての必要なアクションをとることが不可欠である。

案件要約表 (その他)

ERP GRC/S 601/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ギリシャ				
2. 調査名	観光振興計画				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	ギリシャ国政府観光局 (Greek National Tourism Organization: GNTO)			
	現在				
7. 調査の目的	日本人観光客の増加に資する観光振興策の提案				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント	(株)アルメック		10. 調査団	団員数	9
	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			調査期間	1988.9 ~ 1989.7 (10ヶ月)
				延べ人月	40.40
				国内	26.10
			現地	14.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	168,856 (千円)	コンサルタント経費	140,614 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギリシャ国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興基本戦略 ・プロモーション活動 ・主要地域での改善計画 ・サービス改善の方向 <p>本件は、他のプロジェクトとは違ってプロジェクトの例示にとどめ具体的な個別プロジェクトの提案は行っていません。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>希国政府の日本人観光客特生に対する理解 GNTOの予算措置</p> <p>[開発効果]</p> <p>日本人観光客の増加 日希国際交流の促進 貿易収支/バランスの改善</p>					
5. 技術移転	<p>各種市場調査の具体例 研修員受け入れ: 3名 JICA研修</p>					

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は、ギリシャの観光振興政策立案の際参考にされている(平成7年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
状況		
<p>GNTOIは本調査の提言に沿って、対日本へのプロモーション予算を大幅に増額し、東京を中心に各種キャンペーンを展開している。1989年には従来のピークであった1979年の12万9千人を超える13万人を記録している。</p> <p>その後もGNTO東京事務所では、積極的なプロモーション活動を続けており、1990年のオリンピック航空の日本乗り入れもあり、順調に日本人観光客は増加を続けている。</p> <p>(平成6年度国内調査) その後も、湾岸戦争の影響により海外旅行者が減少した1991年を除き、僅かではあるが日本人観光客は増加している。鉄道駅への大型ポスター掲示等のキャンペーンは断続的に行われているが、今年半ばに政府観光局東京代表が交替し、その後のプロモーション戦略に変更があるのかどうかは不明である。</p> <p>(平成7年度国内調査) GNTO東京事務所から非公式に新たなプロモーション調査をJICAに対して要請したい旨打診があったが、その後具体的な動きはない。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、現在でもギリシャの観光振興政策立案の際参考にされている。しかし、アテネ - 東京間の直行便廃止により、日本人の観光客の更なる増加は難しい情勢になっている。</p>		

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>本プロジェクト実施の為の前提条件の具体化遅延による。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p>				
<p>F/SはM/P提案を全て含んでいる。</p>				
<p>*既設焼却プラントの排ガス処理システムの改修 本プロジェクトの実施に先立って、JICA調査実施中に法制化された新環境法をクリアーするために、先ず既設プラントの排ガス処理システムを改修することが政策的に決定された(当然のこととして、本プロジェクトは新環境法に合致すべく設計されている)。</p>				
<p>遅延・中断要因： 本プロジェクト(新規焼却工場建設)は既設焼却プラント(合計約1,000T/日)の排ガス処理システムの改修が前提条件となっているが、この前提条件の実施が、その具体化のための資金調達で行き詰まっており遅延している。そのため、提案プロジェクト実施に向けた動きは一切無い。 (平成9年度国内調査) 費用分担問題も本件実施の阻害要因となっている。 (平成9年度在外事務所調査) 政策変更</p>				
<p>経緯： 既設焼却プラントの排ガス処理システム建設のため、ハンガリー国政府は日本政府へ借款の要請を行った。 (平成7年度国内調査) 1995年8月末、ブダペスト市議会において排ガス処理プロジェクト推進について再度決定の予定。この決定を受けて、OECFがSAPROF実施準備を開始する予定。排ガス処理プロジェクトの推進と並行して、本調査に基づく新規ゴミ焼却プラント建設の市議会手続きを開始する予定。 (平成8年度国内調査) 本改修プロジェクトは、環境省、ブダペスト市にとって緊急、且つ重要な案件として位置付けられており、1995年6月OECFミッションが環境省、ブダペスト市との間でSAPROFのI/P(ドラフト)を締結した。しかし、プロジェクトを実施する際の内貨分(プロジェクトコストの40%)について中央政府とブダペスト市間で調整がつかず、資金調達の目はたっていない。ハンガリー側は資金調達の目的がたないSAPROF実施には消極的で、内貨分の手当が出来ぬまま現在に至っている。</p>				
<p>その他： (平成11年度在外事務所調査) 埋立て地の整備が進んでおり、5~10年後には新規焼却工場建設は必要なくなる可能性が大いにある。</p>				
<p>今後の見通し： (平成9年度国内調査) ODA環境案件の金利が下がり、本件実施の可能性あり。 (平成9年度在外事務所調査) 事業実施のためには資金調達が必要である。 (平成10年度国内調査) 排ガス処理システムの構築後、当該計画実施が具体的に検討されると考えられる(2~3年後)。 (平成11年度在外事務所調査) 2000年に既存焼却プラントの排ガス処理システム改修のための入札が実施される。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP HUN/S 101/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ハンガリー				
2. 調査名	シャヨバレー地域大気汚染対策計画				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境地域政策省 (KTM)			
	現在				
7. 調査の目的	地域の社会経済活動と大気汚染の関係の調査・解析を行い、総合的な大気汚染対策計画の策定をする。				
8. S/W締結年月	1992年4月				
9. コンサルタント	(株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
	(株) 日本環境アセスメントセンター				
		団員数	13		
		調査期間	1992.9 ~ 1995.1 (28ヶ月)		
		延べ人月	68.61		
		国内	20.27		
		現地	48.34		
11. 付帯調査 現地再委託	炭素分析、燃料分析、大気質測定局維持管理、交通量調査、シャーンダイナモ試験				
12. 経費実績	総額	650,384 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボルジョド - アバウィ - ゼンブレン県内のシャヨバレー地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト	<p>火力発電所対策：Borsod発電所に循環式流動床燃焼ボイラーを導入し、既存ボイラーをハイブリッド流動床燃焼式に改造する。</p> <p>工場：燃焼機換（石炭・天然ガス）（ボイラー、トンネルキルン） 低NOxバーナーの使用（セメントキルン） 熱処理炉をRathタイプに改造 硝酸製造ラインに脱硝設備を設置</p> <p>民生：燃焼機換（石炭・天然ガス）</p>					
---------------	---	--	--	--	--	--

4. 条件又は開発効果	<p>目標年を2005年とし、次の3ケースについて予測される効果について検討を行った。</p> <p>大気汚染防止対策を全く講じないとき：SO₂濃度が環境基準値を大きく超過。</p> <p>政府機関と各企業がすでに計画している対策を実施したとき：SO₂排出量が現在の1/4に減るが、ミシュコルツ市中心部では、暖房期に基準値を超過する。</p> <p>に加えて、本調査で提案する対策を実施したとき：全季節、全地域において環境基準値を下回る。</p>					
-------------	---	--	--	--	--	--

5. 技術移転	<p>OJT（現地） 研修員受け入れ 技術移転セミナー開催（ミシュコルツ市）</p>					
---------	--	--	--	--	--	--

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	一部プロジェクト自己資金で実施済みもしくは実施中。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 火力発電所 次段階調査： ハンガリー側は、JICAに対してBorsod発電所の大気汚染防止対策としてのボイラー改造のF/Sを要請。JICA顧問はF/S実施のため、コンタクトミッションを1995年7月に派遣して予備調査を実施。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1995年～1997年8月 F/S 実施 Borsod発電所の施設整備と環境保護</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S実施中に当発電所が民間会社(米国のAES)に売却されたので、日本の援助による実施はない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) まだ実施に至っていない。</p> <p>(2) 工場 次段階調査： (熱処理炉をRathタイプに改造) 1995～96年 自国資金 (平成11年度在外事務所調査) まだ実施に至っていない。</p> <p>(3) 民生 次段階調査： (石炭 天然ガスへの燃焼転換) 1995～97年 3300百万フォリント(一部政府資金)</p>		

案件要約表 (M/P)

ERP MKD/S 114/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	マケドニア					
2. 調査名	大気汚染モニタリング計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市計画・建設・環境省				
	現在					
7. 調査の目的	1) マケドニアの大気汚染モニタリング体制整備に関する提言を行う 2) モデル都市における大気汚染モニタリング体制整備計画を策定を実施する 3) カウンターパートへの技術移転する 4) 同国の環境政策決定を支援する					
8. S/W締結年月	1997年2月					
9. コンサルタント	(株)日本環境アセスメントセンター			10. 調査団	12	
					調査期間	1997.10 ~ 1999.8 (22ヶ月)
					延べ人月	49.23
					国内 現地	22.20 27.03
11. 付帯調査 現地再委託	高層気象の実測調査、交通量調査、簡易サンブラーによるSO ₂ 、NO _x の分析					
12. 経費実績	総額	327,364 (千円)	コンサルタント経費	184,937 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マケドニア全土、ただし、モデル都市は首都スコピエ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	3,724	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	254		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 全国モニタリング体制の整備
 本調査において、スコピエ市を対象に大気質モニタリング局を4カ所、移動モニタリング局1局などの整備を行った。本調査の結果、大気汚染及び社会経済等に動向と将来予測から、今後、全国モニタリング体制を整備すべきものとして以下のことを提案した。
 - 1) 大気質モニタリング局を10カ所整備する(スコピエ市の2カ所追加を含む)。
 - 2) 発生源の連続モニタリング局を5カ所整備する。
 - 3) 移動モニタリング局を一式整備する。
 - 4) データバンク・システムを含む大気汚染モニタリングセンター(APMC)を創設する。
 - 5) 自動車排ガス検査システムを導入する。
 - 6) ゼレザラ研究所(環境省)の分析機材の性能を向上する(第1、2段階の整備)。
2. 組織制度計画
 環境省の環境コンサルティングセンターに対して提案したAPMCの創設を踏まえ、APMCの業務内容、組織、要員、人材育成を提案した。
3. モニタリング機器等の維持管理計画についての提言
4. 人材育成計画
 行政要員とエンジニアのトレーニングと再教育を短期的及び中長期的観点から提言した。
5. 全国モニタリング体制の整備における実施計画、資機材調達等に係る提言をとりまとめた。

4. 条件又は開発効果

開発効果：
 モニタリング体制の整備に伴い、大気汚染濃度を迅速に把握することが可能となり、行政面においては環境管理業務の効率化並びに環境改善に向けた環境政策決定を支援することが可能となる。さらに、地域住民に対する啓蒙プログラムに従って汚染濃度を迅速に公表することにより、住民の環境問題に対する関心の高揚を図り、その結果として環境改善の効果が得られることになる。従って、調査に目的を達成するためには、開発効果を確認しながら段階的にこの計画を実施することが望まれる。

5. 技術移転

OJT
 セミナー：大気保全行政、モニタリングシステム計画立案、環境教育、日本の環境アセスメント制度の概要、大気拡散モデリング、等
 日本研修：3人

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	専門家派遣の実現(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査)</p> <p>マケドニアでは、各地で深刻な大気汚染に見舞われている。マケドニア政府は重大な公害を発生させ、それを克服してきた我が国の科学技術を非常に高く評価し、我が国に技術協力を求めてきた。建設省は大気汚染に関して、「大気汚染対策による深刻な大気汚染の改善・克服」と「整備の不十分な大気汚染モニタリング体制の整備」という2つの目標を持ち、1998年秋、我が国に対し、マケドニア政府は冬季の深刻な大気汚染を改善・克服するために、「大気汚染対策計画調査」の実施と青年海外協力隊の派遣の要請した。調査は実施されなかったが、協力隊派遣ではなく、専門家派遣が2000年5月より実施されている。</p> <p>また本年、マケドニア政府は我が国に対し新たな大気汚染モニタリング体制の整備についての協力を要請してきた。その内容は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都スコピエ市にもトラッキングステーションを2カ所増設し、JICAプロジェクトとの既存供与分4カ所と併せて6カ所とする。 ・石炭火力発電所のあるピオラ市にモニタリングステーションを2カ所新設する。 		

案件要約表 (M/P)

ERP MKD/S 115/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	マケドニア				
2. 調査名	全国総合水資源開発・管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	開発省			
	現在	農業省(予定)			
7. 調査の目的	1) マケドニア全土を対象に、2025年を目標年次とする水資源開発・管理計画に係るM/Pを策定する。 2) 調査を通して、マケドニア側カウンターパートに対する水資源開発・管理計画に係る技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年8月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所	10. 調査団	13	調査期間	1997.12 ~ 1999.7 (19ヶ月)
			延べ人月	76.40	
			国内	21.90	
			現地	54.50	
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、地下水水質調査、環境調査、地形測量、初期環境調査のための環境補足調査				
12. 経費実績	総額	393,645 (千円)	コンサルタント経費	367,146 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マケドニア国全土 (25,713 km ²)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

水資源開発・管理に係る本マスタープランは、2025年を目標年次として策定された。本マスタープランでは、42の個別プロジェクトを選定したが、総合評価の結果、I期(1999~2005年)で展開すべきプロジェクトとして、12の案件を提案した。
各プロジェクトの目標概要、概算予算事業費、経済/財務的內部収益率(EIRR/FIRR)は以下の通り。

目標概要	概算事業費(百万ドル)	EIRR	FIRR
1. テトボ水供給計画 上・工水供給(200リッター/秒)	3.2	17.0%	15.0%
2. キチェフスコボレ地区灌漑システム計画 既設灌漑システムの改善(1,500ha)	2.9	16.4%	15.5%
3. パティシュカレカ水供給計画 上水供給(80リッター/秒)	3.2	16.5%	13.8%
4. スルプチャンカ・ダム開発計画 上・工水供給(260リッター/秒)	7.3	16.0%	13.1%
5. トレスカ川上流地方給水計画 村落給水(裨益人口:15千人)	19.3	1.6%	-
6. スコピエ地区地方給水計画 村落給水(裨益人口:37千人)	21.3	7.0%	-
7. クリバヴァンカ/クマノボ地方給水計画 村落給水(裨益人口:35千人)	29.3	5.4%	-
8. スレトヴィッチャ・ダム開発計画 上・工水供給(300リッター/秒)	68.2	8.3%	8.1%
9. バラドボ地区灌漑システム改善計画 既設灌漑システムの改善(3,600ha)	7.3	20.1%	18.4%
10. ペラゴニア地方給水計画 村落給水(裨益人口:24千人)	35.4	-	-
11. レセン灌漑システム改善計画 既設灌漑システムの改善(5,200ha)	7.0	20.4%	19.6%
12. オラオピツァ・ダム開発計画 上水及び環境用水給水(200リッター/秒)	21.7	8.2%	7.9%

* 1998年12月価格

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

OJT
セミナー
日本研修: 1人

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	ズレトヴィツァ・ダム開発計画に関し、マケドニア国側に推進の動きがある（平成12年度国内調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 （平成12年度国内調査） 期に提案したプロジェクトのズレトヴィツァ・ダム開発計画に関して、マケドニア側に推進の動きがある。		

案件要約表 (M/P)

ERP POL/S 101/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ポーランド				
2. 調査名	総合交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省 (MTME)			
	現在				
7. 調査の目的	ポーランド国政府の要請に基づき、市場経済体制への移行に対応するため、同国総合交通計画に関する2005年を目標とするマスタープランを策定し、短・中期の優先実施計画を提案する。				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	(株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)			10. 調査団	17
				調査期間	1991.3 ~ 1992.12 (21ヶ月)
				延べ人月	109.20
				国内	22.90
				現地	86.30
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、農産物調査、ポーランド経済改革動向把握に関する調査、西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合に伴う今後の課題整理				
12. 経費実績	総額	577,487 (千円)	コンサルタント経費	446,352 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポーランド全国 (人口 3,820万人、面積 312,000km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

1. マスタープラン	短期計画 ('93-'96)	中期計画 ('97-2000)
鉄道	ポーランド国鉄の合理化・近代化	ECとの連携強化、高速輸送
道路	既存道路の道路政策準備	高速道路整備、道路行政強化
港湾	港湾近代化政策の準備	港湾競争力の強化
航空	航空行政、インフラ強化	航空輸送国際化促進
都市交通	都市交通企業の合理化	未完了プロジェクトの完成
運輸行政	運輸行政の再編	EC統合にむけた準備

2. プロジェクトとプログラム

- ・運輸行政の改善
- ・CMK鉄道線の改良
- ・ポーランド国鉄管理者訓練プログラム
- ・道路財源システム整備
- ・港湾情報システム整備
- ・ゼネラルカーゴターミナル整備

4. 条件又は開発効果

【前提条件】

ポーランドは社会主義経済から資本主義経済への移行期にある。そのため、1992年-1995年では経済活動は下降する。1996-2000年は復興期であり、2000年には1989年水準に回復する。2000年以降は持続的成長期と考えられ、2005年の水準は1989年の30%増に達する。

【輸送需要】

将来の経済フレーム及び社会フレームに基づき、全国ベースの輸送需要量を想定した。自動車保有率(1000人当たり)は1990年の138台から2005年には298台へ増加すると考えられ、旅客輸送の機関別シェアは1990年の自動車40%、バス31%、鉄道29%から2005年には自動車70%、バス17%、鉄道15%、その他3%が、2005年にはトラック86%、鉄道11%、その他3%となると想定された。

*付帯調査として、以下の調査を実施した。

「交通調査」、「農産物調査」、「ポーランド経済改革動向把握に関する調査」、「西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合にともなう今後の課題整理」。

5. 技術移転

現地調査により、カウンターパートに技術移転
2度のカウンターパート研修を実施
技術移転を含めたセミナー開催(ワルシャワ)

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果活用及び次段階調査実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1)プロジェクト実施状況(平成5年度在外事務所調査) 運輸行政の改善:機構改革を進行中 運輸省の組織改革 ・調査団は従来の機能別組織に加えてモード別組織の必要性を提案した。 ・これに対し、ポーランド側は以下の対応を行っている。</p> <p>新設部局:鉄道局、民間航空局改組 交通政策局:旧交通システム局と国際協力局を併合 民営化管理局:旧組織管理局 自動車輸送局:旧陸上交通行政局 CMK鉄道線の改良:実現のためJICAにF/Sを要請 港湾情報システム整備ゼネラルカーゴターミナル整備:2000年に向けた国家海軍政策のために活用 ポーランド国鉄管理者訓練プログラム:既に実施フェーズにある。研修コースを実施する会社を既に選定した。 ポーランド国鉄の機構改革:1995年度「国鉄民営化支援計画調査」(JICA)</p> <p>活用状況: 調査の結果は、ポーランド側が以下の内部ペーパーを作るために活用された。 「市場経済及びヨーロッパの新しい協力状態へポーランドの交通システムが取り入れられるための現実的ステップ及び交通政策」 「ポーランド交通システムEC交通システムへの統合」</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 1996年、JICAによってポーランド国鉄民営化についての開発調査が実施された。 (平成9年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成10年度国内調査) 1996年10月～1998年1月 JICA M/P 「国鉄民営化支援計画調査 S108/97」が実施された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP POL/S 219/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ポーランド				
2. 調査名	ポズナニ市廃棄物処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画建設省 ポズナニ市			
	現在				
7. 調査の目的	1.廃棄物処理基本計画の策定 2.最優先事業のF/S				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	10
				調査期間	1992.3 ~ 1993.5 (14ヶ月)
				延べ人月	55.61
				国内 現地	21.22 34.39
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ質分析、地形測量、地質測量、環境調査、住民意識調査				
12. 経費実績	総額	271,308 (千円)	コンサルタント経費	241,718 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	焼却工場及び衛生最終処理場 : ポズナニ市南東部フラノボ・ミハウォボ地区 リサイクルセンター : ポズナニ市内8カ所					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 1,036	内貨分	1) 1,036	外貨分	1) 0
	2) 34,341		2) 10,191		2) 24,150	
	3) 2,963		3) 2,618		3) 345	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	1) リサイクルセンター8カ所 2) 焼却工場 3) 衛生埋立最終処分場					
計画事業期間	1) 1995.1 ~ 1997.1	2) 1998.1 ~ 2000.1	3) 1994.1 ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 15.80	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 9.90	3) 18.80	4) 0.00	
1) 病院ごみの衛生処理が可能となる。 2) 下水汚泥の衛生処理が可能となる。 3) 最終処分場の使用可能期間が長くなる。 4) 不法廃棄が減少する。 5) リサイクル率が上昇する。						
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1992.3. JICA廃棄物処理個別研修 3名、 1992.9. JICA廃棄物集団研修 10名 廃棄物処理計画セミナー: 1993.3.					

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	1995年度に単独機材が供与されたものの、提案プロジェクト実現に向けた動きはない。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成6年度国内調査) 一人当たりのGNPは1790USドル(1991年)、1910USドル(1992年)のように、一時低下後再び回復の傾向にある。現在までのところ(1954~1994)、日本からの無償・有償資金協力はきわめて少数(緊急食糧援助、オペラ劇場用機材、商品借款等)であり、本プロジェクトの実現化のための日本からの資金協力の可能性は必ずしも高いとは言えない状況と思われる。</p> <p>経緯： 1995年度にJICA単独機材として、廃棄物処理管理用機材(25百万円)が供与された。なお、ポーランド国では、環境保全の強化は重要視されており、本プロジェクトの実現化は望まれている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) ポズナニ市当局の資金不足のため本件実施は難しいと思われるが、本件をもとにリサイクル率向上の為のプロジェクトは行われている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1995年にOECD融資供与が再開されたもののポズナニ市のプロジェクト優先順位は 鉄道建設プロジェクト(世銀融資を得て開始したが中断中) 下水処理 焼却工場でありNo.1と2が実施されない限り、本件実施に向けての動きはないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ポズナニ市のプライオリティは下水処理場の方が高く、当プロジェクトに対する入札を開始できない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件は熱の売却益が確実に期待できるため、優良案件であるが、ポズナニ市にとって、優先順位が依然として第3位であるため、上位2案件が実施されない限り、本案件の実施可能性は低い。</p>				

案件要約表 (M/P)

ERP POL/S 108/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ポーランド				
2. 調査名	国鉄民営化支援計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Transport and Maritime Economy (MOTME)			
	現在				
7. 調査の目的	ポーランド国政府の要請に基づき、同国市場経済化政策の一環である国鉄民営化プログラムをレビューし、近隣諸国との連携を含めた総合的な交通網体系を視野においた、最適な経営改善 / 民営化移行計画策定のための調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1996年4月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
	(株) 大和総研				
	(株) トーチコンサルタン				
		団員数	14		
		調査期間	1996.10 ~ 1998.2 (16ヶ月)		
		延べ人月	93.62		
		国内	34.63		
		現地	58.99		
11. 付帯調査 現地再委託	交通現状調査、経営情報収集				
12. 経費実績	総額	439,969 (千円)	コンサルタント経費	404,848 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポーランド全国 総延長23,000km (ワルシャワ、グダニスク、シチェチン、ポズナン、プロツワフ、カトピツェ、クラクフ、ルブリン他)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	625,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 民営化の経営形態：
ポーランド国鉄（以下PKP）をインフラ部門と輸送部門にそれぞれ独立した事業体として分離し、民営化する。最終的な経営形態は1つのインフラ会社及び8社（3つの旅客会社、2つの貨物会社、関連事業会社、情報通信会社、データ処理会社）からなる株式会社とすることを提案している。
2. 民営化移行計画：
鉄道輸送の維持、環境保全、運賃改訂（値上げ）、資産の分離（インフラ部門をPKPから分離し新しい国営企業へ）、閑散線区の取扱い（路線廃止）、余剰人員の取扱い（早期退職制度、配転）、関連事業の展開、投資計画、政府助成（必要性と助成効果の分析）、人材育成、旅客経営（都市間、都市圏、地方交通線別）、貨物経営（一般貨物鉄道輸送、複合貨物輸送別）。

4. 条件又は開発効果

- [条件]
- 政府及びPKPが次の事項について対応する必要がある。
- ・ 政府：財政支援、余剰人員対策、閑散線区対策などへの積極的な取り組み。
 - ・ 国鉄：当調査で提案した主要施設の検討及び労使協調・意識改革、企業体質の改善、鉄道の近代化などへの積極的な取り組み。
 - ・ 政府及び国鉄：国鉄民営化推進委員会の設置、運輸省鉄道局の拡充、PKP民営化プロジェクトチームの設置。
- [開発効果]
- ポーランド国鉄の民営化による鉄道設備、車輛、サービスの改善等は、輸送量の増大をもたらすとともに、経営の効率化を図り、鉄道の収支を改善させ、ポーランド国の補助金の減額に貢献する。

5. 技術移転

OJT：鉄道経営、営業戦略、運転設備、余剰人員対策、関連事業展開等
カウンターパート研修（1997.10.1～10.31、1998.9.24～10.24）

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	国鉄民営化検討の参考資料として活用 専門家派遣(平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>ポーランド国では、1989年以来市場経済化が進められており、その市場経済化の一環として同国の国鉄(PKP)も1991年以来民営化が検討されてきている。ポーランド政府は従来よりポーランド国鉄の改革に積極的に取り組んでおり、1992年に運輸省に鉄道局を新設するとともに、1995年には「運輸政策」の閣議了承、「新ポーランド国鉄法」の発効などポーランド国鉄改革を整備し、改革の方向性を明らかにしている。</p> <p>今回JICA開発調査により1996年から1998年にかけて実施された「ポーランド国鉄民営化支援計画調査」は、ポーランド運輸省並びに国鉄等から高く評価されており、また報告書の内容が包括的で、かつ完成時期がポーランド国鉄の具体的な民営化時期を検討する時期と合致していたことから、国会関係者をはじめとして首相補佐官など政府高官にも配布され、国鉄民営化検討の参考資料として大いに活用されている。特に、今回の調査の実施に際し、ポーランド国が日本の国鉄の民営化の経験に大きな関心をよせていたことと、日本の国鉄改革における民営分割、規制緩和、長期債務の処理、余剰人員の整理、閑散路線の廃止、清算事業団の設立などの独自の施策が、ポーランド国鉄においても活用し得る部分が少なくないからであったことは、ポーランド国への提案内容に厚みを持たせることとなった。</p> <p>上記民営化調査の成果品である報告書の効果を一層高めるため、ポーランド国は下記について我が国の専門家派遣を要請し、JICAベースにより実施した。</p> <p>1. 1998年4月(18日間)： 「鉄道改革支援(職員研修)」2名(社)海外鉄道技術協力協会)</p> <p>2. 1998年10月～11月(21日間)： 「鉄道改革支援(技術指導)」(セミナー開催) 3名(2名・(社)海外鉄道技術協力協会、1名・日本テレコム(株))</p> <p>上記2件ともポーランド側から好評を得ている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ERP POL/S 115/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ポーランド				
2. 調査名	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	政府戦略研究センター、コニン県庁			
	現在				
7. 調査の目的	ポーランド国中央部の開発拠点であるコニン県を対象とした地域総合開発計画策定に係るM/P調査を実施し、併せて同M/Pにおいて作成されたロングリストのうち、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要表の作成を行う。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	ユニコインターナショナル(株) (財)国際開発センター (IDCJ)			10. 調査団	10. 団員数 10 調査期間 1997.7 ~ 1998.7 (12ヶ月) ~ 延べ人月 52.40 国内 3.10 現地 49.30
11. 付帯調査 現地再委託	既存情報やデータからは十分に把握できない項目につきローカル・コンサルタントに再委託し、アンケート調査を行った(送付件数計666、回答数610)。				
12. 経費実績	総額	251,603 (千円)	コンサルタント経費	236,675 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コニン県および周辺				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	プロジェクト・ロングリストの中の75プロジェクトより、最終的に21プロジェクトを優先プロジェクトとして提案した。 優先プロジェクトの中には、制度、組織の改善も多数含まれており、これらについての予算措置は特別に見積もられていない。 コニン県のGDRPの成長率を6.0%として計算すると、必要投資額は年平均で次のように予測された。 1995 - 2000年 628百万PLN 2000 - 2005年 864百万PLN 2005 - 2010年 1,156百万PLN 優先プロジェクト 農業：1.農業技術強化、2.総合灌漑管理体制の確立、3.グループ販売促進、4.アグリ・ツーリズムの促進 主要産業：5.アルミニウム関連産業促進、6.熱利用産業の促進、7.地下水利用M/P調査 産業：8.投資サービスセンター設立、9.木工業団地建設、10.中小企業支援システムの確立、11.起業家向け融資支援の設立、12.経済フォーラム2010組織化 運輸：13.建設資材流通センター建設、14.長距離ドライバー向けサービスエリアの建設、15.果物・野菜流通センター建設 観光：16.温泉開発 土地利用/インフラ：17.運輸インフラ改善、18.低コスト住宅の供給、19.廃棄物処理場の建設、20.工業団地の建設 人材開発：21.高等教育のための学校設立				
4. 条件又は開発効果	農業、基幹産業、工業の一部、物流・輸送、観光セクター及び制度上の基盤整備が開発対象として選定され、マスタープランが作成された。開発効果としては、プロジェクトにより異なるが、3~4人から数百人の雇用の創出が見込まれる。				
5. 技術移転	1.OJT：1)GISデータの活用と土地利用計画策定の手法、2)アンケート調査に基づく地域開発ポテンシャルの測定手法、3)日本の地域開発・政策の経験 2.日本研修：1998年3月21日~4月9日、3名				

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトはEUの支援により具体化されている。また基幹三産業は各々民営化が進み、独自に具体化する動きが進められている(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成11年度国内調査) その後、コニン県は隣県のボズナニ県と統合されたが、提案された工業開発、農業開発のプロジェクトはEUの支援をもとに具体化されている。また基幹三産業(褐炭、電力、アルミ)は各々民営化が進み、独自に本調査での提案を具体化する動きが進められている。		

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP ROM/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ルーマニア				
2. 調査名	ブカレスト市廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	1) ブカレスト市公共事業局 2) ルーマニア公共事業省都市サービス局			
	現在				
7. 調査の目的	都市廃棄物管理改善計画策定				
8. S/W締結年月	1994年1月				
9. コンサルタント	(株) エックス都市研究所 八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	11
				調査期間	1994.8 ~ 1995.12 (16ヶ月)
				延べ人月	65.50
				国内	28.10
				現地	37.40
11. 付帯調査 現地再委託	1) ゴミ教育用ビデオとポスター作成 2) 処分場地形調査と地質調査				
12. 経費実績	総額	319,629 (千円)	コンサルタント経費	309,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブカレスト市																																													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																					
		2)	0		2)	0		2)	0																																					
		3)	0		3)	0		3)	0																																					
	F/S	1)	34,864	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																					
		2)	0		2)	0		2)	0																																					
		3)	0		3)	0		3)	0																																					
		4)	0		4)	0		4)	0																																					
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																													
<p>1. ブカレスト市のため3つの埋立処分場 (バラチャンカ、クレツレスカ及びグリナ) 建設</p> <p>2. 3処分場周辺の村への水道 (深井戸) と配水管の敷設</p>																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1997.1 ~ 2006.1</td> <td>2)</td> <td>1997.1 ~ 1999.1</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> <td></td> </tr> </table>												計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2006.1	2)	1997.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~				4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2006.1	2)	1997.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~																																						
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																				
<p>1) ブカレスト市にとり10年間分の処分場が確保できる。</p> <p>2) 計画された衛生埋立はルーマニアの都市にとりモデル処分場となる。</p>																																														
5. 技術移転																																														
<p>OJT : 3名</p> <p>研修員受け入れ</p> <p>セミナー : 1995.10 - 50名、1995.6 - 30名</p>																																														

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅

3. 主な理由	資金調達予定(平成9年度在外事務所調査)。			
---------	-----------------------	--	--	--

4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		

状況

次段階調査：
 (平成10年度在外事務所調査)
 1997年9月～1998年3月 グリナ埋立場に関するF/S見直し
 US\$10,000(自己資金)
 なお、新たな代替埋立場(Giulesti-Savbi, Vidra)についてのブレF/Sも1998年7月～9月に実施された(自己資金、各US\$10,000)。

経緯：
 (平成8年度在外事務所調査)
 1996年5月ブカレスト市はルーマニア大蔵省にOECFローン利用のための申請書を提出した。その後、1996年12月17日にブカレスト市は大蔵省と公共事業省の双方から政府として基本的に本プロジェクトに協力する意向を示す解答を受け取った。政府の最終合意を得るために市から両省へ詳細説明資料を提出する予定。

(平成9年度国内調査)
 ルーマニア政府は日本政府に対し処分場建設のためのOECFローンを申請した。1997年7月ルーマニア大統領が来日した際、日本政府にローンの供与を改めてレターにてリクエストした。

(平成9年度在外事務所調査)
 本調査で提案された3サイトのうちバラチャンカ、クレツレスカについては、地元評議会等の反対があったためグリナのみ市当局により許可された。
 プロジェクト費用のうち75%をOECFより、残りを政府予算より充当する予定である。
 実施にあたり、ルーマニアの法律に則したF/Sが必要である。
 衛生税導入については市当局により実施された。

(平成10年度国内調査)
 ルーマニア政府は、本プロジェクトの他、黒海沿岸の港及び港までのハイウェイ建設の資金に対するOECF融資を要請しているが、ごみ以外のプロジェクトの方にプライオリティーが置かれているようである。

(平成11年度国内調査)
 1997年ルーマニア首相が来日の際に処分場に対する融資をOECFにリクエストしたが、ルーマニア政府から日本政府に提出された公式要請の中には処分場は含まれていない状況が続いている。

案件要約表 (F/S)

ERP ROM/A 301/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ルーマニア				
2. 調査名	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業食料省			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地区を対象とした灌漑整備計画及び農業開発計画に係るF/S実施(含、土壌保全)				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団
	(株)三祐コンサルタンツ				
		調査期間	1994.3 ~ 1995.7 (16ヶ月)		
		延べ人月	59.30		
		国内	38.90		
		現地	20.40		
11. 付帯調査 現地再委託	測量(人夫のみ)、ボーリング(人夫のみ)、農家調査(人夫のみ)				
12. 経費実績	総額	273,664 (千円)	コンサルタント経費	204,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブランチェア県ルジネシティ・プフェシティ・パンチュール地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	72,125	内貨分	1)	61,307	外貨分	1)	10,818
	2)	34,644		2)	28,208		2)	6,436
	3)	106,769		3)	89,515		3)	17,254
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容	<p>1.灌漑施設：揚水材場(10)、加圧機場(49)、排水路(76.4km)、給水管路(418.6km)</p> <p>2.排水施設：排水路(136.0km)</p> <p>3.土壌保全施設：レベルテラス(1,839ha)、草生水路(33km)、地区境界排水路(16.4km)、砂防ダム(6)、侵食谷対策工(8km)</p> <p>4.道路整備：幹線(31.3km)、支線道路(53.8km)、管理用道路(97.1km)</p> <p>5.その他</p>							
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	20.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	29.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

灌漑導入による1)作付け率の増大、2)作付け体系の改善、3)反収の増加、換金作物の導入による1)農業生産の増大、2)土壌保全、3)食料の安定供給、4)雇用機会の増大、5)所得拡大による計画地域、周辺地域の住民の生活水準の向上が予想される。環境面でも大きな影響は予測されず、環境に配慮した持続可能な農業開発計画である。

*計画事業期間：60ヶ月

5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ：1995.1.17~2.16 - 1名 報告書の作成 調査用資機材の研修</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	自国資金で小規模な工事を実施中(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>一部幹線水路は政府資金により細々と工事が進展中であるが、資金・財源不足もあり、F/S計画に於ける工程計画が大きく遅れている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 自国資金で小規模な工事が進捗している。</p> <p>残プロジェクト実施の見通し： (平成9年度国内調査) 港、道路改修2件が先行してOECFに要請されている。 (平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクト実施のために政府予算を確保すると同時に、1998年1月に日本政府に対し、フェーズBとD/Dについての無償資金協力を要請する予定である。 次段階調査実施の予定はないが、詳細調査は必要である。 (平成10年度国内調査) 完了済水路の保守におわれている状況で、港、道路改修については実施されていない。 (平成10年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) OECF融資要請は承認されていない。</p> <p>状況： OECF資金の準備のためのM/Pは作成しているが、他案件との関連もあり、遅れている。また、調査期間末期に農食省の組織変更もあり、土地改良局(当初のカウンターパート機関)も公団として独立するなど混乱している。</p>			

案件要約表 (M/P)

ERP ROM/S 111/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ルーマニア				
2. 調査名	ブラホバ川流域水環境管理計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水・森林・環境保護省			
	現在				
7. 調査の目的	ブラホバ川流域(約3,470km)を対象に、水環境管理計画に関するマスタープランを策定する(目標年次:2015年)。本調査を通じカウンターパートに対し技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年7月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 セントラルコンサルタント(株)	10. 調査団	15	調査期間	1997.12 ~ 1999.1 (13ヶ月)
			延べ人月	70.30	
			国内	23.20	
			現地	47.10	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	326,040 (千円)	コンサルタント経費	293,188 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラホバ川流域 (3,738Km ²)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	46,000
	2)	0		2)	49,761
	3)	0		3)	4,701
			外貨分	1)	0
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 流域内の2市、12町、2村を対象に下水道整備を行う。 1) 下水管網の拡張(2市11町)及び新設(1町) 2) 下水処理場の改良(2市8町2村)及び新設(3町)</p> <p>2. 石油精製工場を中心とする79工場を対象に工場の廃水処理施設の整備を行う。 1) 処理場の改良(70工場) 2) 処理場の新設(9工場)</p> <p>3. 油送管からの油漏れによる河川水質汚染事故を防止するため、老朽油送管15.7kmを取り替える。 4. 河川及び下水・工場廃水の水質モニタリングを強化するためラボラトリーを新設する。</p> <p>提案プロジェクト予算 1. ~ 3.は上記参照、4. 1,823 (US\$1,000)</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>1. 全ての下水・工場の廃水は2015年までに国の基準を満足するように処理される。その結果ブラホバ川の水質は2015年までに全ての区間において、国の河川水質基準を達成できる。 2. 流域の下水処理人口比率は2015年には約50%となる。 3. 予測される経済便益には下記のものがある。 1) 現在失われている水環境価値の回復 2) 観光産業の収入減の防止 3) 工業用水取水費用の節約 4) 農業生産減少の防止</p>				
5. 技術移転	<p>1. OJT: 河川の水量・水質管理、下水・工場の排水処理及び水質モニタリングシステムについて 2. 日本研修: 1998年3月29日~4月21日(ルーマニア水公社プロイエステ事務所技師1名)、1998年10月12日~11月10日(ルーマニア水公社ブカレスト本部技師1名)</p>				

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	特に進展がないため(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 特に進展なし。		

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP ROM/S 220/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	ルーマニア					
2. 調査名	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ブカレスト市役所				
	現在					
7. 調査の目的	ルーマニア国政府の要請に基づきブカレスト市の交通渋滞の緩和に資するため、2015年を目標年次とする総合都市交通計画(M/P)を作成するとともに、緊急性の高いプロジェクトについて短期改善計画調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年2月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)パデコ				10. 調査団	
					団員数	0
					調査期間	1998.7 ~ 2000.3 (20ヶ月)
					延べ人月	0.00
		国内	0.00			
		現地	0.00			
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	313,227 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブカレスト市及びその周辺地域を含めた61,681ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

将来の交通需要、都市構造を確定し、市民のための円滑なモビリティの確保、魅力的な都心づくり、副都心の形成、環境整備という計画目標実現のために、環状道路強化とトラム重視の公共交通機関整備(多重的公共交通軸開発)を組み合わせた交通マスタープランの策定。

優先プロジェクト:

- 1) バサラブ高架による内環状道路の結合
- 2) ボトルネック広場の改良
- 3) 都心部隣接車システムの開発
- 4) 新公共交通回廊の開発
- 5) 料金システムの改良

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

[経済効果]

IRR	B/C
マスタープラン全体	18.8% 1.38
1) バサラブ高架による内環状道路の結合	30.7% 3.90
2) ボトルネック広場の改良	24.7% 1.77
3) 都心部隣接車システムの開発	13.7% 1.08
4) 新公共交通回廊の開発	17.6% 1.51
5) 料金システムの改良	12.7% 1.04

[提案]

- 1) M/P、特に緊急プランの実現
- 2) 事業実施・資金調達に際し、必要な追加調査の実施
- 3) プラン実現を担保する関連法規・組織改正
- 4) 社会経済の変化にあわせたデータ・ベースの更新拡充

5. 技術移転

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	情報が無いため			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。				

案件要約表 (F/S)

ERP ROM/S 313/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	ルーマニア					
2. 調査名	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・地域計画省				
	現在					
7. 調査の目的	1) 7都市(トウルチャ、ガラチ、ブレイラ、カララシ、ジュルジュ、トウルヌマグレレ、ドロベタトウルヌセベリン)について下水処理に関する基礎調査を実施する。 2) トウルチャ、ガラチ、ブレイラの3都市の下水処理場建設に係るF/Sを実施する。 3) カンタール・ポートへの技術移転をする					
8. S/W締結年月	1998年8月					
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	12	
	(株)日水コン				調査期間	1999.1 ~ 2000.1 (12ヶ月)
					延べ人月	61.68
					国内	18.97
			現地	42.71		
11. 付帯調査 現地再委託	1年次再委託: 補足調査(既存処理場、汚水管、放流先河川調査) 2年次再委託: 地形測量、地質調査、住人意識調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	263,659 (千円)	コンサルタント経費	240,699 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トウルチャ、ガラチ、ブレイラの3都市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
5. 技術移転	OJT セミナー 日本研修: 1人							

・ 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償案件として要請書を提出（平成12年度国内調査）。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) トウルチャ市：無償による建設を目指して要請がルーマニア政府から日本政府に提出された。 ガラチ及びブレイラ市：EU資金による建設を目指し、手続き中である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ERP ROM/A 317/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	ルーマニア					
2. 調査名	南部森林保全計画調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	水利・森林・環境保護省国家森林管理局				
	現在					
7. 調査の目的	ルーマニア南部平原に位置するオルト及びドルジュの2県に分布する森林地帯を対象に、空中写真の利用あるいは現地調査による森林衰退現象、被害タイプ及びレベル、植生等を把握するとともに、同国のこれまでの衰退現象対策を検討することにより、森林復旧計画の策定を実施する。また、調査を通じてカウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年4月					
9. コンサルタント	(財) 林業士木コンサルタンツ (株) ハスコインターナショナル				10. 調査団	
					員数	11
					調査期間	1997.9 ~ 2000.2 (29ヶ月)
					延べ人月	53.46
				国内	16.32	
				現地	37.14	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影					
12. 経費実績	総額	412,717 (千円)	コンサルタント経費	385,147 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ルーマニア平原オルト県およびドルジュ県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	10,709	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

対象森林を被害を回復すべき森林(被害森林)と今後の衰退を回避すべき森林(回避森林)の2つに区分し、前者に対する対策を被害対策、後者に対する対策を回避対策とした。

1. 被害対策の基本方針
 - 1) 更新方法の確立(効果的な更新の推進、挿し木・接ぎ木試験の推進、採種林及び深徳園の拡充)
 - 2) 森林の環境保全機能の確保(乾燥及び過湿害の回避、環境保全機能の向上、地味振興の促進)
 - 3) 効果的な森林復旧の推進(林道網の整備及び機械の導入の推進、技術開発及び普及の推進)
2. 回避対策の基本方針
 - 1) 乾燥及び過湿害の回避
 - 2) 林衣構造の回復
3. 被害対策の計画事項
 - 1) 被害林・衰退林を中心とした立ち木の伐採
 - 2) 造林(適地の選定、土地構造の改善による乾燥抑制、間伐期間の調整による乾燥対策、乾燥による種子不足に由来する苗木不足を補う為の対策、造林経費の低減)
 - 3) 育苗(Q.frainettoの種子生産を増加するための対策、採種園を昆虫食害から守るための対策)
 - 4) 排水浸透工の作設
 - 5) 林衣を保護するための補植
 - 6) 林道の改良
 - 7) 林業機械の導入
 - 8) 地味振興を目的とした総合樹木園、施業展示林の造成
 - 9) 抵抗性育種技術の開発
4. 回避対策の計画事項
 - 1) 排水浸透工の作設
 - 2) 林衣を保護するための補植

計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	5.55	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	3.49	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件:

衰退が進行している被害森林の復旧事業は、この衰退現象の拡大を抑制する意味からも、出来る限り早期に実行する必要がある。このような観点と、対象森林を管理経営してきた森林管理局のこれまでの事業規模と実行形態などを同時に勘案して、本計画の計画事業期間は10年とした。なお財務経済分析の計算期間は、復旧する森林の主体をなすナラ類(Quercus spp.)が目標林型となり、最終収穫が予定出来るまでに要する169事業年度までとした。

被害対策及び回避対策の主な計画事項は、事業開始から10事業年度までに実施する。これ以降も造林木の保育作業や間伐・最終伐に付随する収穫調査などを実施する。

収益に関しては、被害林の販売による収益を9事業年度までに予定し、森林復旧のために造林する林木の成長に伴う間伐と最終伐による収益は13事業年度以降、間断的に予定できる。なお財務分析の全期間における主な収益は、被害林の販売を予定する3から9事業年度の間、及び森林復旧のために造林するナラ類の最終収穫から得られる123から169事業年度の間となる。

開発効果:

本計画の実施により、衰退森林を復旧し、かつ森林の衰退傾向を抑制することによって、良質な木材資源の増強による経済的価値の向上が期待できる。対象地区の森林は、主としてナラ林であり、これはルーマニアにとって貴重な外貨獲得の産物である。

また、減少傾向にある林地を健全な森林として管理することによって、周辺の営農条件と生活環境の保全にも役に立つことが期待される。このことは社会経済状況が低調なルーマニアにおいて、特に農林業主体の地域における経済活動の持続的な発展に貢献する。

5. 技術移転

OJT
セミナー
日本研修: 4人

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施に向け準備・検討中（平成12年度国内調査）。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 水利・森林・環境保護省としては、本計画が衰退森林を復旧する際のパイオニアとしての役割を果たすことを期待している。また、ルーマニアはEUへの加盟を目指しているが、解決すべ環境問題・法的背景が多々あり、本計画の実行により、解決できるものもあると期待している。計画の実行に関しては以下の必要性があげられた。</p> <p>2003年を目途とした、新たな対象森林の確定及び環境基準に作成の必要性 環境戦略・林業戦略の沿った活動をするための国際的援助の必要性 3～4年後を目途にEUの環境基準に適合せるための国際的援助の必要性</p> <p>本計画の実行に関しては、2000年11月現在、目途が立っていない。しかし、最近になって、オランダの組織がルーマニア入りして計画対象地域（南部平原）の森林の状況に関する情報収集・協議を行っており、今後本計画の進展する可能性がある。</p>		

案件要約表 (M/P)

ERP SVK/S 116/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	スロヴァキア				
2. 調査名	フロン川流域地域環境管理計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	スロヴァキア環境庁			
	現在				
7. 調査の目的	1) フロン川流域地域の環境管理のためのM/Pを策定する。 2) カウンターパートへの技術移転をする。				
8. S/W締結年月	1997年12月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 応用地質 (株)	10. 調査団	12	調査期間	1998.3 ~ 2000.1 (22ヶ月)
			延べ人月	76.07	
			国内	36.00	
			現地	40.07	
11. 付帯調査 現地再委託	水質・底質・土壌サンプリング及び分析				
12. 経費実績	総額	353,956 (千円)	コンサルタント経費	303,182 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フロン川流域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
			外貨分	1)	0
				2)	0
				3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. コアプラン
 - 1) 河川水の水質管理 : 14対策
 - 2) 土壌・地下水水質管理 : 12対策
 - 3) 大気質管理 : 13対策
 - 4) 廃棄物管理 : 10対策
 - 5) 生態系・森林管理 : 9対策
 - 6) 歴史遺産・観光資源対策 : 20対策
2. 支援計画
 - 1) 制度的対策
 - 2) 地域参加と情報普及
 - 3) 環境教育
 - 4) 環境情報ネットワーク
 - 5) 環境モニタリング

4. 条件又は開発効果

1. コアプランで示した対策には調査から実施までの種々の段階のものが含まれている。
2. 資金があればすぐに実施出来るプロジェクトであっても、資金提供機関が求める要件(内容やコストの妥当性等)を満足させるよう追加調査が必要なものがある。
3. 環境対策プロジェクトの実施のための国内資金源の主なものには国家環境基金であるが、これのみでは不足であり、EUのISPAやSAPARDといった基金を活用することが望ましい。

5. 技術移転

セミナー
ワークショップ
日本研修 : 2人

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果は資金調達のための要請書作成に活用されている(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) スロヴァキア環境省からの情報によると、幾つかのプロジェクト実施のための資金をEUのISPA (Instrument for Structural Polices) 基金から調達するため、その要請書類の作成にあたり、本調査結果を活用している(2000年6月時点)、ということである。</p>		

案件要約表 (F/S)

ERP LTU/S 309/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	リトアニア				
2. 調査名	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境省			
	現在				
7. 調査の目的	既存下水道施設の老朽化・処理能力不足により放流河川の水質汚濁及び地下水汚染問題が深刻化しているビルザイ市及びスクオダス市において、下水道施設改善計画に係るフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1998年1月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1998.5 ~ 1999.1 (8ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、河川流量測定				
12. 経費実績	総額	164,901 (千円)	コンサルタント経費	144,269 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<F/S> ビルザイ市、スクオダス市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,550	内貨分 1)	980	外貨分 1)	1,570			
	2)	1,685	2)	640	2)	1,045			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<F/S> 1)ビルザイ市：下水処理場(5,000m ³ /日)、放流管(400mm、3,250m) 2)スクオダス市：下水処理場(1,600m ³ /日)								
計画事業期間	1)	1999.7 ~ 2000.12	2)	1999.7 ~ 2000.12	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.00	2)	5.00	3)	0.00	4)	0.00
<開発効果>	ビルザイ市：地下水汚染の改善、湖の水質汚染の改善 スクオダス市：河川水質の改善、ラトビア国との環境問題の改善								
5. 技術移転	1.セミナー：環境省関係部局担当者、両市の市長、上下水道公社社長、北欧開発銀行(NIB)の本件担当者と委託コンサルタントが出席。小規模下水処理場設計コンセプト、下水処理における窒素・リン除去の方法、事業実施における留意点、施工管理の要 点、等についての説明。 2.日本研修：環境省環境保護・投資課課長(1998年11月から12月 1ヶ月)								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	北欧開発銀行 (Nordic Development Bank) からの融資を得るための手続実施中(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成11年度国内調査) 両市とも、水質問題悪化のため、事業の早急な実施を望んでいた。日本の資金援助を頼る場合、手続きに必要な時間の制約から、リトアニア政府は北欧開発銀行 (Nordic Development Bank) からの融資を得ることを決定した模様である。NIBとの手続きは、本F/S終了後、直ちに開始されていたという情報を得ている。		

案件要約表 (M/P)

PLU PLU/S 101/77

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	複数国																						
2. 調査名	電子航行援助システム等設置計画																						
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050																				
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局																					
	現在																						
7. 調査の目的	近代的・総合的な航行援助システム																						
8. S/W締結年月	1975年3月																						
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団																				
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">員数</td> <td colspan="3">19</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1976.10</td> <td>~</td> <td>1978.8 (22ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td colspan="3">0.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td colspan="3">0.00</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td colspan="3">0.00</td> </tr> </table>	員数	19			調査期間	1976.10	~	1978.8 (22ヶ月)	延べ人月	0.00			国内	0.00			現地	0.00		
員数	19																						
調査期間	1976.10	~	1978.8 (22ヶ月)																				
延べ人月	0.00																						
国内	0.00																						
現地	0.00																						
11. 付帯調査 現地再委託	なし																						
12. 経費実績	総額	107,631 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)																				

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=442ルピア	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1)</td> <td style="width: 20%;">23,800</td> <td style="width: 10%;">内貨分</td> <td style="width: 10%;">1)</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">外貨分</td> <td style="width: 10%;">1)</td> <td style="width: 10%;">0</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>0</td> <td></td> <td>2)</td> <td>0</td> <td></td> <td>2)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>0</td> <td></td> <td>3)</td> <td>0</td> <td></td> <td>3)</td> <td>0</td> </tr> </table>	1)	23,800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	2)	0		2)	0		2)	0	3)	0		3)	0		3)	0		
1)	23,800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																				
2)	0		2)	0		2)	0																				
3)	0		3)	0		3)	0																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。</p> <p>主な内容は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">デッキ</td> <td>6</td> <td>チェーン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中波ビーコン局</td> <td>3</td> <td>局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レーマーク</td> <td>11</td> <td>局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レーダビーコン</td> <td>1</td> <td>局</td> <td></td> </tr> <tr> <td>灯台</td> <td>新設10基、改良2基</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>灯標</td> <td>新設5基、改良1基</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			デッキ	6	チェーン		中波ビーコン局	3	局		レーマーク	11	局		レーダビーコン	1	局		灯台	新設10基、改良2基			灯標	新設5基、改良1基		
デッキ	6	チェーン																									
中波ビーコン局	3	局																									
レーマーク	11	局																									
レーダビーコン	1	局																									
灯台	新設10基、改良2基																										
灯標	新設5基、改良1基																										
4. 条件又は開発効果	ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。																										
5. 技術移転	なし																										

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	円借款および仏ローンによる事業の実施（平成7年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

実施状況：

（平成7年度在外事務所調査）

日本の円借款により中波ラジオビーコン局 18局、フランスのローンによりディファレンシャル・オメガ局 5局の設置が終了している。
本報告書に基づき専門家が派遣された。

案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 501/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	複数国		
2. 調査名	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ通信庁、マレーシア電気通信総局、シンガポール通信庁	
	現在		
7. 調査の目的	海底ケーブル敷設ルート上の海洋調査		
8. S/W締結年月	1978年3月		
9. コンサルタント	三洋テカマリツ(株) 国際電信電話(株)		10. 調査団
			団員数 18
			調査期間 1978.4 ~ 1978.9 (5ヶ月)
			延べ人月 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	157,485 (千円)	コンサルタント経費 62,528 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=260円	1)	577	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ASEAN加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。

調査ルート ベチャプリ(タイ) - ソンクラ(タイ) - クアンタン(マレーシア) - カトン(シンガポール)
 調査内容 測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物探査、他
 海岸調査時期 : 1978年4月23日 ~ 6月8日
 ケーブルルート長 : 1,574.4km (850.1海里)
 ケーブル敷設/埋没 : 全期間埋没を推奨

4. 条件又は開発効果

開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行われるようになるものと期待される。

5. 技術移転

OJT : 調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。
 海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレピーターの製作工程の見学など実施した。

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	ケーブルが敷設された。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>工事： 報告書の中で述べた、全ルート埋没及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。 この3国内を結ぶM S Tケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本業者により建設が行われた。 ・ベチャプリ(タイ)～ソククラ(タイ)間はCS-12M、日本方式(1200回線)全区間の74%埋設 ・ソククラ(タイ)～クアンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)間はCS-5M、日本方式(480回線)全区間の85%埋設 総ケーブル長：1,711km システム完成：1983年</p> <p>その後： (平成6年度国内調査) 電気通信システム完成後、順調に運用されている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 引き続き、順調に運用されている。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 502/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	複数国			
2. 調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査			
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア海運水路部、マレーシア通信省、 シンガポール港務機関		
	現在			
7. 調査の目的	水路測量			
8. S/W締結年月	1978年8月			
9. コンサルタント	(財)マラッカ海峡協議会		10. 調査団	
			団員数	7
			調査期間	1978.9 ~ 1978.12 (3ヶ月)
			延べ人月	0.00
		国内	0.00	
		現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	29,985 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ワンファザム区域における水深23m 可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3カ国と日本の4カ国が共同で水路の測量を行った。							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	成果が活用されている。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認された。

状況

(平成7年度国内調査)
情報なし。

(平成7年度在外事務所調査)
成果品として、水路図が発行された。

案件要約表 (F/S)

PLU PLU/S 301/79

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	複数国				
2. 調査名	インドシナ難民センター建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、及びインドネシア政府、フィリピン政府の要請に基づいて、UNHCRと共同して計画の検討を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1979.6 ~ 1979.10 (4ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	18,448 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア、リアウ州ガララン(Galang)島、及びフィリピン、タラ(Tara)島								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	13,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と協力して、インドネシア国政府及びフィリピン政府は、下記のとおり、各々インドシナ難民を一時収容するセンターの建設を計画しており、その実効性について調査を実施した。当該センターは、インドシナ難民のうち第3国に既に定住の決定した難民を対象とし、実際に移住できるまでの間、一時的 (約3ヵ月をサイクルとする) に収容するもので、UNHCR管理の下に運営する。</p> <p>1) インドネシア・ガララン島難民センター 難民用建物 (収容人員10,000人) と管理棟 (150人を対象) に大別される。難民用として、1棟50人、500㎡の木造バラック200棟及び共同便所、浴室、台所が計画されている。</p> <p>2) フィリピン・タラ島難民センター 現在のところ、難民5,000人、及びスタッフ150人を対象とする計画であるが、暫定的な計画としてジャカルタ会議に提出されたものであって、十分な検討が行われていない。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>1) Galang島の立地条件は、インドネシア・リアウ諸島の中心都市であるTanjung Pinangに近く、かつシンガポールにも近接しており、輸送・通信等から見て良好である。</p> <p>2) フィリピン・タラ島難民センターの計画の基礎となるべき測量・水源調査、輸送施設等に関する十分な資料が整備されていない。このため、調査団としては、経費の積算は勿論、計画の検討までにも至らず、この地区に難民センターを建設する場合の基本的な考え方及び今後検討を進める上で必要な調査項目等のチェックリストを示すにとどめた。</p>								
5. 技術移転									

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後15年以上が経過し、情報収集不可能。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 調査終了後15年以上が経過し、情報収集不可能のため。</p>
<p>状況</p> <p>不明</p>		

案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 503/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	複数国			
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア、マレーシア、シンガポールの各国水路部		
	現在			
7. 調査の目的	海図作製及び潮汐潮流調査			
8. S/W締結年月	1977年7月			
9. コンサルタント	(財)マラッカ海峡協議会			
	10. 調査団	団員数	457	
		調査期間	1978.5 ~ 1982.5 (48ヶ月)	
		延べ人月	0.00	
国内	0.00			
現地	0.00			
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	318,670 (千円)	コンサルタント経費 1,004,820 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,004,820	内貨分	1)	585,149	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原因となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業を行う。

- 基準点調査 基準点における衛星測地測量
- データ計算処理
- 新しい資料収集及び統一基準点海図編集
- 陸標調査及び編集図

4. 条件又は開発効果

【開発効果】

沿岸3国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原因となる統一基準点海図の作成が行われた。同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらした。事後自主調査による開発が促進された。

5. 技術移転

研修員の受け入れ：各作業毎にインドネシア、マレーシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。
共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐・潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1・2次計画（いずれも英・和文）

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果により航行安全確保が維持されている(平成6年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>マラッカ・シンガポール海峡は航海者にとって難所の一つにされており、更に大型船の出現によって、より精密な情報が必要となった。</p> <p>裨益効果： マラッカ・シンガポール海域をほぼ覆い精密な海図が出来たことにより、当該海域の航行安全確保のうえで十分な自信を得た。</p> <p>(平成6年度国内調査) プロジェクト終了時の航行安全確保が維持されている。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 504/84

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	複数国		
2. 調査名	メダン - コロンボ海底ケーブル建設計画		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局	
	現在		
7. 調査の目的	海洋調査、ルート選定、財務分析		
8. S/W締結年月	1983年3月		
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋テックマリ(株)	10. 調査団	9
		調査期間	1983.8 ~ 1984.3 (7ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内	0.00
現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	330,969 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシアの陸揚地バンタイチェルミンとスリランカの陸揚地コロンボとを結ぶ海底ケーブルルート							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	両陸揚地点間ルート長1,384.1nmの海底ケーブル (ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約2%、全ケーブル長1,412.7nm)							
4. 条件又は開発効果	メダン - コロンボ間海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶSEA - ME - WEケーブルプロジェクトの一区間をなすものである。現在インドネシア及びスリランカ間の国際電気通信サービスは主として衛星通信システムにより行われているが、海底ケーブル建設計画により、今後の国際通信の需要増加に対して、信頼度の高い通信サービスを提供できるようになる。							
5. 技術移転	カウンターパートに対してOJTを実施。							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 日本からの輸出信用（金額139億円）</p> <p>工事： （平成6年度現地調査） SWE-WE-ME（マルセーユ～シンガポール）プロジェクトの一部（メタン～コロンボ部分）として、1986年に実施済である。 回線数は、ケーブルとしては2,160でPT.Indosat部分は133回線である。</p>		

案件要約表 (F/S)

PLU PLU/S 306/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	複数国				
2. 調査名	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ザンビア国公共事業省 ジンバブエ国運輸・エネルギー省			
	現在				
7. 調査の目的	ザンビア・ジンバブエ両国の国境地点であるチルンドにてザンベジ川を横断する新橋建設及び国境施設整備にかかるF/S(目標年次2010年)を実施する。なお、橋梁及び取付道路については、無償資金協力基本設計レベルの設計・積算を行う。通関業務に係る提言を策定する。				
8. S/W締結年月	1997年2月				
9. コンサルタント	(株)長大	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1997.5 ~ 1998.3 (10ヶ月)	
			延べ人月	46.30	
			国内 現地	26.50 19.80	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、水質試験、測量調査、地質調査、音波探査、水文調査				
12. 経費実績	総額	210,196 (千円)	コンサルタント経費	146,648 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンベジ川チルンド									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	11,164	内貨分	1)	3,982	外貨分	1)	7,182	
		2)	719		2)	391		2)	328	
		3)	36,005		3)	16,805		3)	19,200	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 橋梁建設 橋長 400m、幅員 10.5m 上部工 3径間連続PC箱桁 下部工 逆T式橋台直接基礎2基、壁式直接基礎2基</p> <p>2. 取付道路建設 延長 800m</p> <p>3. 国境施設建設 貨物ターミナル施設 乗客ターミナル施設 歩行者交通運営ターミナル施設 貨物車積載監視センター 売店・軽食レストラン施設 警備施設</p>									
	計画事業期間	1)	1999.1 ~ 2001.1	2)	2001.1 ~ 2001.1	3)	1999.1 ~ 2001.1	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 6.99	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	<p>【勧告】 新橋梁建設プロジェクトと税関諸施設及びシステム等の改良プロジェクトは、これらのプロジェクトの便益を効果的に引き出すために、同時に実施することが望ましい。国境施設及びシステム等の改良プロジェクトの事業費はかなり大規模であるため、必要に応じた段階的な建設が望ましい。</p> <p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税関手続きの簡素化等による待ち時間の減少により生ずる時間便益。 ・55t以上のトラックが迂回する必要がなくなることによる交通便益。 ・プロジェクトの建設期間中における就業機会の増大。 ・麻薬密輸の減少。 									
5. 技術移転	<p>OJT 日本研修</p>									

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金E/N締結(平成11年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査) 1999年3月16日 E/N 3,600万円 「チルド橋建設計画」(ザンビア) 1999年3月24日 E/N 3,600万円 「チルド橋建設計画」(ジンバブエ) 1999年5月18日 E/N 14.78億円 「チルド橋建設計画」(ザンビア) 1999年6月11日 E/N 14.78億円 「チルド橋建設計画」(ジンバブエ)</p> <p>工事： (平成11年度国内調査) 工期：1999年11月～2002年11月 工事内容：橋長400m3径間PC箱桁、取付道路延長540m 2000年1月初旬現在、業者契約は終了したが、認証がおりず、現場作業は未着手。</p> <p>その他： (平成11年度国内調査) 2000年2月7日～2月12日にジンバブエ国の首都ハラレでチルド橋建設計画も含めた橋梁に関するセミナーが開催される予定。ジンバブエ、ザンビア両国の橋梁技術者が参加する。</p> <p>経緯： (平成10年度国内調査) 1998年3月にF/Sが完了し、1998年9月にB/Dも終えている。 1998年12月現在、D/Dを実施するための準備を行っている。12月中旬にE/N予定、実際の工事は、1999年8月開始予定。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 504/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	複数国			
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	
	5. 調査の種類			
	基礎調査			
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア：運輸省、インドネシア：通信省海運総局、シンガポール：海事港湾局		
	現在			
7. 調査の目的	マラッカ・シンガポール海峡の安全航行を確保するため、水路測量調査を行い、その成果に基づいて測量原図を作成する。調査作業を通じて沿岸3カ国のカッターボートに対して技術移転を図る。			
8. S/W締結年月	1996年5月			
9. コンサルタント	国際航業（株）	10. 調査団	団員数	8
	三洋テクノマリン（株）		調査期間	1996.10 ~ 1998.3 (17ヶ月)
			延べ人月	92.07
			国内	11.08
		現地	80.99	
11. 付帯調査 現地再委託	ドキュメンタリービデオの作成			
12. 経費実績	総額	591,743 (千円)	コンサルタント経費	510,204 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラッカ・シンガポール海峡内の12区域及び13地点							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. コントロール・ポイント調査 2. 干潮観察 3. 水路調査(沈船、砂州浅瀬、砂波他)							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	1. OJT：水路測量技術 2. セミナー：電子海図データベース作成技術 3. 日本研修：1997年2月10日～3月4日（各国カッターボート機関より各1名）、1998年1月26日～2月17日（各国カッターボート機関より各1名）							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は、マラッカ・シンガポール海峡における新ルート設定の資料として使用されている(平成11年度国内調査)、海図の改訂・更新が実施中である(平成11年度国内調査(平成11年度在外事務所調査))。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 調査結果は、マラッカ・シンガポール海峡における新ルート設定(従来航路の拡張)の資料として使用されるとともに、調査成果として確認された沈船及び浅瀬に関しては、新しく海図に記入し、航行船舶の安全航行に寄与することとなった。 新しい海図(紙海図)に関しては、各国独自で改訂が進められている。 電子海図に関しては、調査結果をもとに、沿岸3カ国が共同して発行することになる。電子海図の場合、逐次データを更新していく必要があるが、3カ国うちインドネシア及びマレーシアに関しては更新に必要な技術を完全に習得しておらず、かつ更新に必要なソフトについても一部不十分である。この問題を解決するためには、フォローアップ調査等により対処する必要があると思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 電子海図の更新は3国で実施中であり、2000年1月末に完了予定。2000年2月以降、電子海図はディスプレイ・情報システムに設置される。電子海図は指定業者を通じて2000年7月以降販売される予定である。</p>		